

阪南市総合計画
阪南市行政評価報告書(平成24年度分)

平成25年10月
阪南市

4.教育・生涯学習分野

4-1	幼稚園教育の充実	38
4-2	学校教育の充実	40
4-3	生涯学習の推進	43
4-4	歴史・文化の保存と継承	46
4-5	国際交流の推進	48
4-6	生涯スポーツの振興	49
4-7	人権が尊重される社会の形成	51
4-8	男女共同参画社会の形成	52

5.産業分野

5-1	観光の振興	54
5-2	商工業の振興	55
5-3	農業の振興	58
5-4	漁業の振興	59
5-5	雇用・就労支援の充実	60

6.都市基盤分野

6-1	自然と共生するまちづくり	62
6-2	安全な水辺空間の形成	64
6-3	魅力的な街並みづくり	65
6-4	快適な住環境づくり	66
6-5	安全で快適な交通環境づくり	68
6-6	公共交通の利便性の向上	70
6-7	都市基盤の維持管理	71

7.行政経営分野

7-1	戦略的な行政経営の推進	73
7-2	人材育成の強化	75
7-3	健全な財政運営	76

《行政評価とは》

◆行政評価の目的等

総合計画に掲げる将来の都市像の実現に向け、「協働によるまちづくり」および「行政経営のしくみづくり」を推進するため、『住民満足度の向上』、『住民への説明責任』、『効率的で質の高い行政サービスの実現』、『職員の意識改革』を目的とし、「施策が着実に進んでいるか」、「施策を構成する事務事業が適切に行われているか」などを施策ごとに評価します。

◆評価結果

評価の結果（成果指標による「客観的分析」と施策を構成する事務事業の実績などによる「主観的分析」の結果を踏まえ、施策の進行状況が施策のめざす姿にどの程度実現されているかを評価した結果）は以下のとおりです。

評価区分		件数	割合
★★★	施策のめざす姿を実現している	0	0.0%
★★	施策のめざす姿に近づいている	31	73.8%
★	施策のめざす姿にやや近づいている	11	26.2%
-	施策のめざす姿に近づいていない	0	0.0%
合計		42	

《評価報告書の見方》

- ① 施策名(施策コード)…………… 総合計画基本構想に位置づけた7つの基本目標を実現するための施策名と施策コード(総合計画の章1桁、節2桁の計3桁)
施策実施期間は基本計画の期間(前期:H24~28)
- ② 施策の主たる担当部局名…………… 組織名(部局名)
- ③ 施策の主たる担当課・室名…………… 組織名(課・室名)
- ④ 施策のめざす姿…………… 当該施策がめざす市民の暮らしやまちの姿
- ⑤ 内部評価(判定区分・理由)…………… 客観的分析および主観的分析を踏まえ、施策の状況が施策のめざす姿にどの程度実現されているかを4つの区分「★★★(実現している)」、「★★(近づいている)」、「★(やや近づいている)」、「ー(近づいていない)」で評価
また、その評価に至った理由も記載
- ⑥ 客観的分析…………… 「④施策のめざす姿」の達成状況等を示す(数値化できるものは「実数」、傾向を示すものは「→」等:総合計画に記載分)
客観的分析は、各年度の目標値に対する現状値(H22年度)からの達成率により、「☀」、「☁」、「☔」の判定区分で分析
- ⑦ 主観的分析…………… 「④施策のめざす姿」ごとに、事務事業の実績等を踏まえて分析(客観的分析の補完的役割)
- ⑧ 事務事業名【事業コード】…………… 当該施策を構成する事務事業名と事務事業コード(総合計画の章1桁、節2桁、市役所の役割等2桁の計5桁)
- ⑨ 担当課名…………… 当該施策を構成する事務事業を担当する課・室名
- ⑩ 寄与度…………… 当該事務事業が施策に寄与する割合を「高・中・低」で表す
- ⑪ 事業概要…………… 当該事務事業の事業概要
- ⑫ 事業費…………… 当該事務事業の事業費(平成24年度決算額)
- ⑬ H24達成状況…………… 当該事務事業のH24年の目標に対する達成状況を「A(達成できた)」、「B(概ね達成できた)」、「C(達成できなかった)」で表す。また、達成状況の内容や達成できなかった理由を記載

7. 行政経営分野

7-1 戦略的な行政経営の推進

①	②	③	
施策名(施策コード)	施策の主たる担当部局名	施策の主たる担当課・室名	戦略的な行政経営の推進 (701) 総務部 みらい戦略室
④	施策のめざす姿		
	○本市を取り巻く社会情勢や市民ニーズを踏まえ、施策・事業の選択と集中を基本とした行政経営を進め、市民が安心し、快適に暮らしています。		
⑤	★★	理由	「基本計画に掲げた成果指標の平均達成率」は目標を達成できた。 また、総合計画の実効性を確保するため、行政評価(施策評価)の仕組みと、平成25年度から導入する内部評価について検討し、事業の選択と集中を基本とする行政経営システムの制度構築を行うことにより、戦略的な行政経営の推進を図った。

内 部 評 価	⑥ 客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度	H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「届出や申請の電子化が進み、行政サービスを便利に、快適に利用できている」と思う市民の割合	%	61.9	目標	↑	↑	↑	↑	↑	↑
			実績	—							
	②「広域的な課題や公共施設の共同利用等について他の市と連携して取り組んでいる」と思う市民の割合	%	54.2	目標	↑	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
				実績	—						
	③基本計画に掲げた成果指標の平均達成率	%	—	目標	20	40	60	80	100		
				実績	31.6	☀					
	⑦ 主観的分析	○総合計画の実効性を確保するため、行政評価（施策評価）の仕組みと、平成25年度から導入する内部評価について検討し、事業の選択と集中を基本とする行政経営システムの制度構築を行った。 また、大阪府から提示された権限移譲対象事務（77事務）のうち、74事務の移譲を受け、福祉分野においては、効率的な行政事務の推進に取り組むため、泉佐野市以南の3市3町において広域福祉課の設置に向けた協議を行った。 さらに、効率的な行政運営を行うため、情報化の推進に努めた。									
施策を構成する事務事業	⑧ 事務事業名 【事業コード】	⑨ 担当課名	⑩ 寄与度	⑪ 事業概要			⑫ 事業費(千円) (H24決算)	⑬ H24達成状況			
	総合計画策定等事業 【70101】	みらい戦略室	高	総合計画に掲げる将来の都市像の実現のため、選択と集中による戦略的な行政経営計画を策定し、PDCAサイクルによる進行管理を行う。			0	B			
参考例のため、施策を構成する事務事業は、一部のみ掲載											

1. 協働社会分野

1-1 協働社会の形成

施策名(施策コード)		協働社会の形成 (101)			施策の主たる 担当部局名	総務部	施策の主たる 担当課・室名	市民協働まちづくり振興課		
施策のめざす姿		○市民、NPOおよび地縁団体などが多様な活動に積極的に参加するとともに、新たな公共の担い手として、お互いをおもいやり、人と人がふれあう住みよい地域社会を形成しています。								
内 部 評 価	★★	理由	「NPO法人認証数」や「自治会加入率」については、目標を達成していないが、「市民公益活動団体登録数」や「パブリックコメント数」については目標を達成した。 また、市民参画手続条例の制定や市民協働事業提案制度の創設などにより、市民やNPOの市政への参画意識が高まり、協働によるまちづくりの構築が図られ、協働社会の形成が進んでいる。							
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
	①「市のまちづくりや公共サービスを市民が協働して取り組んでいる」と思う市民の割合		%	62.8	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績 —					
	②「市民参画の機会が充実し、市政に対して意見を述べることができる」と思う市民の割合		%	49.7	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績 —					
	③NPO法人認証数		団体	10	目標 13	13	14	14	15	
					実績 11 ☂					
	④市民公益活動団体登録数		団体	52	目標 60	60	60	60	60	
					実績 79 ☀					
⑤パブリックコメント数		件/事業	4.7	目標 5.0	7.0	7.0	8.0	10.0	コメント件数÷事業数	
				実績 7.0 ☀						
⑥自治会加入率		%	68.35	目標 71.00	72.00	73.00	74.00	75.00	加入世帯数÷全世帯数	
				実績 66.00 ☂						
主観的分析		○市民参画手続条例の制定や市民協働事業提案制度の創設などにより、市民やNPOの市政への参画意識が高まり、協働によるまちづくりの構築が図られた。								

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況	
	自治会連合会活動推進事業 【10101】	市民協働まちづくり 振興課	高	地区自治会（61団体）で構成される自治会連合会の事務局として、自治会連合会の活動を推進するための事業費に対する補助金の交付および活動に伴う各種事業の支援を行う。	4,110	B	自治会連合会の事業計画に沿って実施された総会や各種事業などの連合会活動を通して地区自治会が連携し、住みよい地域社会の形成に寄与することができた。一方で、地区自治会の加入率は減少した。
	地域まちづくり協議会推進事業 【10101】	市民協働まちづくり 振興課	高	地域の課題解決に向けた市民の自発的および主体的な活動を実施する目的で設立された地域まちづくり協議会（自治会）に対し、活動に要する経費の全額または一部を補助する。	375	C	地域まちづくり協議会においては、補助金を活用し、地域の課題解決に向けて一定の取り組みができたものの、本事業の活用件数が非常に少なかった。
	自治基本条例推進事業 【10101】	市民協働まちづくり 振興課	高	市民や学識経験者などにより構成される自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適正な推進を図りその推進状況の検証を行うとともに、市民に対する条例の周知・啓発を行う。	165	A	自治基本条例の基本理念を踏まえ、市民参画手続条例を策定するとともに、自治基本条例推進委員会において、条例の適正な推進を図りその推進状況の検証を行った。
	公聴推進事業 【10101】	市民協働まちづくり 振興課	高	市政に対する提言や意見を「市民の声」として収集するとともに、市政に対しての陳情、要望、疑問等を広く市民に求め、市政や業務に反映する。	0	B	市民からの市政に関する意見を広く収集し、建設的・創造的な意見などについては、市政への反映を図った。
	市民協働推進事業 【10101・10201】	市民協働まちづくり 振興課	高	市政や地域の課題解決のために、市民へ協働事業の提案を求める市民協働事業提案制度の検討や、市民・学識経験者などにより構成する市民協働推進委員会などの設置により、市民協働に関する市民および職員の意識啓発などを行う。	163	B	市民協働事業提案制度について検討し、平成25年度のスタートに向けて制度構築を行うとともに、市民協働に関する研修会を開催し、市民および職員の意識啓発を行った。
	住民センター活用事業 【10199】	商工労働観光課	中	住民センターの修繕や維持管理を行う。また、住民センターの適切な運営を図るため、運営状況の調査を行い、そのあり方について、指定管理者や関係各課などと検討を行う。	20,470	A	住民センターの維持管理について、指定管理者と協議・調整を図りながら、維持修繕等を行った。また、各地域の個性や特色を反映した適切な運営について検討するため、住民センター活用状況等について調査・分析した。

1-2市民協働ネットワークの促進

施策名(施策コード)	市民協働ネットワークの促進（102）	施策の主たる 担当部局名	総務部	施策の主たる 担当課・室名	市民協働まちづくり振興課
施策のめざす姿	<p>○市民、NPOおよび地縁団体などが多様性を保ちつつ、地域のさまざまな課題の共有や連携・協力し、ネットワーク化しながら協力し合って活動しています。</p> <p>○市民などが人材や地域資源を活用し、それぞれの活動を活性化することで、その成果を地域に還元するとともに、新たな人材の発掘やリーダーを積極的に育成しています。</p>				

内 部 評 価	★★	理由	「市民公益活動拠点（市民活動センター）共同使用団体数」および「市民公益活動推進研修参加者数」は目標を達成できなかったものの、市民公益活動団体に関する情報発信、交流促進などを行うことにより、市民、NPOなどがネットワーク化しながら、協力し合って活動を進めるための支援や人材育成に取り組んだことにより市民協働ネットワーク化が進んでいる。								
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22〔現状値〕		▼評価対象年度	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「ボランティアやNPO等が活発に活動している」と思う市民の割合	%	62.2	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
		②「市民はお互いに理解し、助け合って生活している」と思う市民の割合	%	63.4	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
		③市民公益活動拠点（市民活動センター）共同使用団体数	団体	—	目標	20	20	20	20	20	平成23年11月開設
					実績	15	☂				
		④市民公益活動推進研修参加者数	人数	25	目標	30	35	40	45	50	
	実績				18	☂					
主 観 的 分 析	<p>○市民により構成される市民活動センター運営委員会が主体となり市民活動センター（夢プラザ）を運営し、市民公益活動に関する情報発信、交流促進などを行い、市民、NPOなどがネットワーク化しながら、協力し合って活動を進めるための支援ができた。</p> <p>○市民活動センターにおいて、市民公益活動に関する相談コーディネーター養成講座を開催するなどにより市民公益活動を推進していくための人材の育成に努めた。</p>										
施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況			
	市民協働推進事業 【10101・10201】	市民協働まちづくり 振興課	高	市政や地域の課題解決のために、市民へ協働事業の提案を求める市民協働事業提案制度の検討や、市民・学識経験者などにより構成する市民協働推進委員会などの設置により、市民協働に関する市民および職員の意識啓発などを行う。			163	B	市民協働事業提案制度について検討し、平成25年度のスタートに向けて制度構築を行うとともに、市民協働に関する研修会を開催し、市民および職員の意識啓発を行った。		
	市民活動センター運営事業 【10201】	市民協働まちづくり 振興課	高	市民により構成される市民活動センター運営委員会が主体となり市民活動センター（夢プラザ）を運営し、市民公益活動に関する情報発信、交流促進、活動団体と行政との協働コーディネートなどを行う。			590	B	情報誌「夢プラザだより」の発行、ウェブサイトの開設、「市民活動・まちづくりMAP」の作成、NPO法人交流会や相談コーディネーター養成講座などの開催により、市民公益活動の推進を図ったが、市民活動センターの利用者数が伸びておらず、さらなる市民への周知が必要。		
	尾崎小学校跡地利活用事業 【10299・70399】	市民協働まちづくり 振興課	高	尾崎小学校跡地の利活用方針および尾崎小学校利活用整備計画に基づき、改修などの所要の整備を行う。			11,550	A	尾崎小学校跡地の利活用方針を踏まえ、跡地（校舎）利活用のための具体的なレイアウトを決定するとともに、基本設計を行った。		

1-3広報活動の充実

施策名(施策コード)		広報活動の充実(103)			施策の主たる 担当部局名	市長公室			施策の主たる 担当課・室名	秘書広報課		
施策のめざす姿		○市民が市政に関心を持ち、相互の情報を必要に応じて共有しています。										
内 部 評 価	★★	理由	ウェブページの更新回数の増加やコンテンツの充実などにより、「ウェブサイトアクセス件数」が増加した。 また、広報はんなんのレイアウトの工夫、フェイスブックやツイッターの運用の開始など、情報発信の強化に努めた。 さらに、広報はんなんに「読者プレゼントコーナー」を新たに設け、市民からの広報に対する意見などの情報収集に努めた。									
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度	H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「市民と行政は多様な手段により情報を共有している」と思う市民の割合	%	52.6	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—						
		②読者アンケートで「必要な情報がある」の割合	%	—	目標	↑	↑	↑	↑	80	平成23年度実施(「必要な情報がある」の割合:69%)	
実績					—							
③ウェブサイトアクセス件数		件	155,462	目標	—	170,000	175,000	180,000	185,000	平成22年11月にアクセス数のカウント方法を変更したことに伴い、現状値(H22)の欄には、平成23年度数値を記載。		
	実績			167,978	☀							
主 観 的 分 析	○広報はんなんについては、レイアウトの工夫などにより、わかりやすい誌面づくりに努めた。 また、フェイスブックやツイッターの運用を開始するなど、新たな情報発信ツールにより幅広い年齢層に対する行政情報の提供に努めた。 さらに、広報はんなんに「読者プレゼントコーナー」を新たに設け、市民からの広報に対する意見などの情報収集に努めた。											
施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況				
	広報はんなん発行事業 【10301】	秘書広報課	高	行政情報や行政サービス、市内での行事、市民サークルの活動等に関する情報などを掲載した広報誌を毎月発行し、全世帯に配布する。 また、視覚障がいのある人を対象とした「声の広報」、外国人を対象とした「行政情報翻訳版(英語、中国語、韓国語)」を発行する。			10,464	B	情報発信力強化を目標にし、写真・図・イラスト・はなてい(イメージキャラクター)を活用した吹き出しを用い、わかりやすい誌面づくりに努めるとともに、手にとって開いてもらえる広報誌にするため、表紙などのレイアウトの変更を行い、「読者プレゼントコーナー」や阪南市の魅力再発見の誌面を新たに設けた。 さらに、広報担任者会議を定期的に開催し、広報のあり方など情報の共有化を図り、効果的かつ効率的な事業に努めた。			
	ウェブサイト運営事業 【10302】	秘書広報課	高	行政情報や行政サービス、市内での行事、市民サークルの活動等に関する情報などをウェブサイトやフェイスブックなどで情報提供を行う。			8,366	B	新たな情報発信ツールとして、イベント情報を発信するメール配信サービスやフェイスブック、ツイッターを開始した。 また、ウェブページの更新回数の増加やコンテンツの充実などにより、ウェブサイトの閲覧件数が増加した。			

2. 健康・福祉分野

2-1 地域福祉経営の推進

施策名(施策コード)		地域福祉経営の推進 (201)			施策の主たる担当部局名	福祉部	施策の主たる担当課・室名	市民福祉課		
施策のめざす姿		<p>○子どもから高齢者までのすべての市民が、福祉の充実した地域で安心して暮らしています。</p> <p>○市民と市役所が協働・連携し、市民が主体となって人権と福祉のまちづくりを進められる地域福祉のネットワークを構築しています。</p>								
内 部 評 価	★★	理由	<p>福祉の専門知識を有する総合相談支援員であるコミュニティソーシャルワーカーの活動により、地域での相談回数が増え、また、社会福祉協議会を核とした小地域ネットワーク活動等の推進により、校区ごとの活動も活発になり、介護予防、サロン、カフェ、朝市など、地域独自の活動が生まれてきている。</p> <p>さらに、地域福祉推進連絡協議会、災害時要援護者支援連絡調整会議などでの協議を通して、地域の支え合い、助け合いの意識が膨らんでいる。</p>							
	指標名		単位	(総合計画記載) H22〔現状値〕	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
	客観的分析	①「地域の福祉施設等が充実し、誰もが安心して暮らしている」と思う市民の割合	%	47.7	目標	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—				
	客観的分析	②小地域ネットワーク活動ボランティア数	人	598	目標	610	620	630	640	小学校区内で活動しているボランティア数
					実績	574	☂			
客観的分析	③くらしの安心ダイヤル事業（災害時要援護者登録制度）登録者数	人	1,200	目標	1,600	1,650	1,700	1,750	1,800	
				実績	1,670	☀				
客観的分析	④コミュニティソーシャルワーカーによる相談件数	件	1,527	目標	1,600	1,650	1,700	1,750	1,800	いきいきネット相談支援センター（コミュニティソーシャルワーカー）で受けた相談件数
				実績	1,651	☀				
主観的分析	<p>○小地域ネットワーク活動実績並びにコミュニティソーシャルワーカーの知名度の浸透および活動実績により、地域でこれまで孤立しがちであった人にも、福祉サービスや災害時の支援はもちろん日常の声かけ、地域行事への参加の誘いといった地域のつながりによる支援が広がりつつあり、すべての市民が、地域で孤立することなく、安心して暮らせる地域づくりが実現しつつある。</p> <p>○地域福祉推進計画および実施計画の策定を通じた会議、災害時要援護者支援連絡調整会議などでの協議を通して、市民参画、公民協働および地域福祉ネットワークの構築が進みつつある。</p>									

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況
	地域福祉推進事業 【20101】	市民福祉課	高	地域福祉推進連絡協議会、同作業委員会および住民懇談会などを開催し、公民協働で地域福祉推進計画の策定や進捗管理を行うとともに、小学校区ごとに設立された校区福祉委員会による小地域ネットワーク活動を社会福祉協議会を通じて助成、支援する。	26,345	B 地域福祉推進連絡会議などを開催し、「第2期地域福祉推進計画実施計画」を作成した。地域の身近な集いの場として、校区福祉委員会が運営する「まちなかサロン」や「まちなかカフェ」を開催する地区や回数が増加した。
	災害時要援護者支援推進事業 【20101・30104】	市民福祉課	高	災害時要援護者支援推進事業（くらしの安心ダイヤル事業）登録者の情報を地域の関係団体と共有し、日常の見守りや声かけ、地域行事のお誘いおよび災害時の安否確認などを行う。	6,737	B 行政の関係各課や地域の関係団体等、公民協働で設置している災害時要援護者支援連絡調整会議を1回、同会議作業部会を12回開催し、情報の伝達体制および情報の共有化を協議、決定し、要援護者支援体制の構築に努めた。 また、要援護者支援システムを導入することにより、名簿管理や地図情報をシステム化し、要援護者支援事務の効率化と関係団体への情報提供が進むなどの進展があった。
	地域福祉相談事業 【20103】	市民福祉課	高	日常生活自立支援事業において相談員を配置し、認知症などにより判断能力が不十分な方に福祉サービスの利用および金銭管理等を支援する。 また、地域福祉推進計画に基づく保健福祉圏域である概ね中学校区単位にいきいきネット相談員（コミュニティーソーシャルワーカー）を配置し、全ての市民を対象に相談に応じ、個別の福祉サービスの利用や生活全般の困りごとの相談に応じるとともに、地域の保健福祉ネットワークの構築を支援する。	26,348	B 日常生活自立支援事業により、認知症や障がいのある方が、地域で生活を続けられるよう支援を行うことができた。 また、コミュニティーソーシャルワーカーの活動により、地域でこれまで孤立しがちであった人にも、地域のつながりによる支援が広がりつつある。

2-2健康づくりの推進

施策名(施策コード)	健康づくりの推進（202）	施策の主たる 担当部局名	健康部	施策の主たる 担当課・室名	健康増進課
施策のめざす姿	○市民自らが主体的にライフステージに応じた健康づくりに取り組み、健やかで心豊かに暮らしています。				

内 部 評 価	★★	理由	<p>「がん検診受診率」、「乳幼児健康診査受診率」、「予防接種の接種率」は、目標を達成していないが、健康診査（がん検診など）の受診回数を増やし受診機会の拡大を図るとともに、啓発に努めることで、健康教育や講座等への参加者数は増加しており、市民の健康意識や健康づくりへの取組みは向上している。</p> <p>また、妊婦健康診査については、毎年、公費負担を増額し、経済的負担の軽減を図ることにより、妊婦健診の受診を促進した。さらに、予防接種については、個別通知や未接種者通知の導入により、主に学童期における接種率が上昇した。これらの取組みにより、施策のめざす姿に近づいている。</p>							
			指標名	単位	(総合計画記載) H22〔現状値〕		▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27
	①「市民は健康づくりに取り組むための行政サービスを受けられる環境になっている」と思う市民の割合	%	57.4	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
				実績	—					
	②がん検診受診率	%	11.6	目標	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	
				実績	13.9	☂				
	③乳幼児健康診査受診率	%	96.1	目標	98.0	98.5	99.0	95.5	100.0	
				実績	95	☂				
	④予防接種の接種率	%	81.8	目標	90.0	92.5	95.0	97.5	100.0	
				実績	69	☂				
⑤標準化死亡率（男性）	—	100.1	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	現状値は平成15～19年の値	
			実績	—						
⑥標準化死亡率（女性）	—	110.3	目標	106.0	104.0	102.0	101.0	100.0	現状値は平成15～19年の値	
			実績	—						
主観的分析	<p>○健康増進事業については、健康診査（がん検診など）の受診回数を増やし受診機会の拡大を図るとともに、啓発に努めることで、健康教育や講座等への参加者数は増加しており、市民の健康意識や健康づくりへの取組みは向上している。</p> <p>また、母子保健事業については、妊婦健診の公費負担額を増額し、経済的負担の軽減を図ったため、妊婦健診の受診が促進された。さらに、予防接種事業については、ほぼ例年並みの接種率を維持でき、感染症の流行、蔓延、疾病の重症化は予防されたと考える。</p>									

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況
	健康増進事業 【20200】	健康増進課	高	病気の早期発見・早期治療を図り、市民の健康の保持・増進を支援するため、健康診査（がん検診など）、健康手帳の交付、健康相談、健康教育、機能訓練、訪問指導等を実施する。	47,182	B がん検診受診率については目標値を達成できなかったが、受診者数は増加した。また、健康診査（がん検診など）については、受診回数を増やし受診機会の拡大を図るとともに、市民への健康づくり・疾病予防の重要性の周知に努めた。
	母子保健事業 【20203】	健康増進課	高	妊産婦および乳幼児の病気の予防や早期発見・早期治療を図るとともに、健康の保持増進および子育て支援のため、妊婦健診、乳幼児健診、乳幼児家庭訪問、健康相談、健康教育事業等を実施する。	25,304	B 乳幼児健診は大阪府平均より受診率が高いが、目標値（100%）を達成していない。また、妊婦健診は受診の必要性などを啓発することにより、受診を促した。さらに、乳幼児家庭訪問や健康相談などにより、妊産婦および乳幼児の健康の保持増進や子育て支援に取り組んだ。
	予防接種事業 【20204】	健康増進課	高	感染症を予防し、市民の健康の保持増進を支援するため、予防接種法に基づく定期予防接種（ヒブ、小児の肺炎球菌感染症、BCG、ポリオ、麻しん・風しん、四種混合・三種混合・二種混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、高齢者インフルエンザ）を実施する。 また、新型インフルエンザ等の行動計画を策定し、緊急事態宣言時等に感染防止の啓発や、予防接種を早急に実施できるよう対策の強化を図る。	139,825	B 四種混合は供給量不足があり、三種混合と不活化ポリオで接種を実施し、麻しん・風しん第2期は未完了通知、入学説明会等で啓発を行ったが、接種率が95%に至らなかった。また、日本脳炎予防接種は、過去の接種差し控えによる副反応への懸念から接種率が伸び悩んだが、その他の接種は、ほぼ例年並みの接種率を維持できた。
	保健センター管理運営事業 【20299】	健康増進課	中	市民の衛生知識の普及、健康管理、健康づくりの拠点として、機能するとともに、健康増進事業、母子保健事業、予防接種事業等各事業が円滑に実施できるよう、保健センターおよび保健センター分室の管理運営を行う。	11,414	B 市民の健康づくりの拠点施設として、保健センターおよび保健センター分室は機能しているが、保健センターは施設の老朽化が進んでおり、雨漏りなどの解決には至っていない。

2-3医療体制の充実

施策名(施策コード)	医療体制の充実（203）	施策の主たる 担当部局名	総務部	施策の主たる 担当課・室名	病院事業課
施策のめざす姿	<p>○地域の中核病院として安定的に良質な医療の提供がなされ、すべての市民が安心して医療を受けることができます。</p> <p>○地域の医療機関などとの連携が図られ、すべての市民が地域完結型医療を受けることができます。</p> <p>○急病や救急に対する受け入れ体制が構築され、すべての市民が安心して暮らしています。</p>				

内 部 評 価	★★	理由	「患者被紹介率」、「救急受け入れ件数」、「市民病院公開講座参加者数」については、目標を達成できたが、平成24年度は新病院の現地建替えによる影響により、「一日平均外来患者数」、「一日平均入院患者数」については、目標を達成できなかった。また、現地建替えによる影響により、十分な体制による医療の提供ができなかったが、新病院開院に向け、看護師等も徐々に確保されつつあり、総合診療外来日数の増加や内科24時間救急の拡大など、医療提供体制の充実を図った。そのことにより、外来患者数や救急受け入れ件数は増加傾向にあるなど、施策のめざす姿に近づいている。							
	指標名		単位	(総合計画記載) H22〔現状値〕	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
	①「安心して医療サービスを受けられる環境になっている」と思う市民の割合		%	36.4	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績 —					
	②一日平均外来患者数		人	271.4	目標 ↑	↑	↑	↑	370.0	
					実績 267	☘				
	③一日平均入院患者数		人	59.6	目標 ↑	↑	↑	↑	150.0	
					実績 52	☘				
	④患者被紹介率		%	17.6	目標 ↑	↑	↑	↑	20.0	現状値(H22)は平成21年度
					実績 18.6	☀				
⑤救急受け入れ件数		人	198	目標 ↑	↑	↑	↑	2,400		
				実績 455	☀					
⑥市民病院公開講座参加者数		人	150	目標 ↑	↑	↑	↑	200	現状値(H22)は平成23年度	
				実績 267	☀					
主観的分析	<p>○指定管理者による病院運営と併せ、新病院開院により、医師や看護師等も充足され診療体制の回復が図られ、市民が安心して医療を受けることができています。</p> <p>○大阪府地域医療再生計画に基づき、近隣公立病院や地域の医療機関との患者情報の連携を行う情報連携システムの構築に向け取り組んだ。</p> <p>○総合診療外来日数の増加や内科24時間救急の拡大など、急病や救急に対する受け入れ体制が構築されつつある。</p>									
施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円)(H24決算)	H24達成状況		
	病院運営管理事業【20301】	病院事業課	高	公設病院として安心して安定した地域医療の継続を図るため、指定管理者と連携し診療体制の拡充・充実に努めるとともに、地域医療の質の向上が図れるように市民病院公開講座などを通じて、市民の健康に対する意識の高揚を働きかける。			565,400	B	婦人科外来の再開や専門外来(血液外来)、新診療科(泌尿器科)の設置など、診療体制の充実に努めるとともに、市民病院公開講座や健康フェアを通じて、市民の疾病予防や健康に関する意識の高揚を図った。	
病院改築事業【20302】	病院事業課	高	老朽化と今後想定される大規模地震等に対応するため、現敷地内での病院改築を行う。			2,585,327	A	平成25年4月の新病院の開院に向け、建設コストの縮減と工期短縮に努め、現敷地内での病院改築を行った。		

2-4国民健康保険制度の適正な運営

施策名(施策コード)		国民健康保険制度の適正な運営 (204)			施策の主たる担当部局名	健康部			施策の主たる担当課・室名	保険年金課		
施策のめざす姿		○安心して医療を受けることができる適正な運営がなされている健康保険制度を有し、市民が住み慣れたまちで安心して暮らしています。										
内部評価	★	理由	「特定健康診査受診率」および「特定保健指導利用率」については、目標を達成できていないが、「早期介入保健指導参加者数」および「メタボリックシンドローム」該当者およびその予備群の人の割合」については目標を達成できた。 また、保険料の適正な賦課を行い、滞納者への納付相談やコールセンターの設置などによる収納促進活動を実施し、収納率向上に取り組むとともに、特定健診などの各種保健事業やジェネリック医薬品の普及促進を実施し、医療費の適正化に努めた。 これらの取組みにより、経営の健全化は進んでいるものの、依然として累積赤字が解消していない。									
			指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
	①特定健康診査受診率	%	32.21	目標	65.0	30.0	35.0	40.0	50.0	特定健康診査を受診した国民健康保険の被保険者の割合(第2期特定健康診査等実施計画策定による目標値の訂正) 現状値(H22)は平成21年度		
				実績	30.4	☂						
	②特定保健指導利用率	%	9.73	目標	45.0	30.0	35.0	40.0	50.0	特定保健指導の対象者のうち、指導を受けた人の割合(第2期特定健康診査等実施計画策定による目標値の訂正) 現状値(H22)は平成21年度		
				実績	12.9	☂						
	③早期介入保健指導参加者数	人	14	目標	40	40	40	40	40	特定健康指導の対象にならなかったが生活習慣病等のリスクを有する人への保健指導の参加者数 現状値(H22)は平成21年度		
実績				62	☀							
④「メタボリックシンドローム」該当者およびその予備群の人の割合	%	16.0	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	現状値(H22)は平成21年度			
			実績	10.0	☀							
主観的分析	○保険料の適正な賦課や資格管理を行うとともに、休日・夜間の納付相談や専門徴収員活動、コールセンターの設置などによる収納促進活動を実施し、収納率向上に取り組んだ。 また、特定健診や早期介入などの各種保健事業、人間ドック補助やがん検診助成を実施するとともに、ジェネリック医薬品を普及促進し、医療費の適正化に努めた。											

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況
	国民健康保険適正化事業 【20401・20403】	保険年金課	高	被保険者の疾病や負傷、出産などの保険給付を行う国民健康保険の適正な運営のため、保険料の適正な賦課、納付相談や専門徴収員の配置等の収納促進活動などを実施し、収入の確保に努める。 また、特定健康診査の受診や人間ドック補助、ジェネリック医薬品普及促進などを実施して、市民の健康の保持や健康を増進し医療費の適正化を図る。	6,958,203	B 保険料の適正な賦課を行い、滞納者への納付相談の実施などの収納促進活動を行うことで、収納率については、現年度約91%となり、目標の90%を上回った。 また、特定健診の受診啓発などにより、市民の健康の保持・増進を促すとともに、ジェネリック医薬品を普及促進し、医療費の適正化に努めた。
	後期高齢者医療運営事業 【20499】	保険年金課	高	国民保健の向上および高齢者の福祉の増進を図るため、75歳以上の人と65歳以上75歳未満の人で一定の障がいのある人を対象に、病气、けが、死亡等の場合に保険給付を行う後期高齢者医療制度の高額療養費支給申請など各種申請受付・保険料の徴収などを行う。	677,125	A 高額療養費支給申請等の医療費給付や保険料徴収等の業務を適正・円滑に行った。
	老人医療助成事業 【20499】	保険年金課	高	65歳以上の医療保険の加入者で、重度の身体障がい者、知的障がい者およびひとり親家庭の親等並びに感染症予防法および障害者自立支援法の適用を受ける者などを対象（所得制限あり）に、老人医療費の一部負担金相当額の一部を助成する。	87,258	A 対象者を適正に把握し、医療証を交付のうえ、医療費の自己負担額の一部を適正に助成した。

2-5子育て支援の充実

施策名(施策コード)	子育て支援の充実(205)	施策の主たる 担当部局名	福祉部	施策の主たる 担当課・室名	こども家庭課
施策のめざす姿	○市民や市外に住む子育て世代が、子育てと仕事の両立ができるよう、地域全体が子育てを支援し、安心して子どもを生み育てたいと思えるまちなっています。				

★	理由	施策を構成する事務事業を着実に実施しており、子育て支援の基盤は形成されているが「ファミリーサポートセンター利用者数（会員数）」および「留守家庭児童会の待機児童数」を除いて目標値を達成できていないことや少子化の進行にもかかわらず保育所待機児童数がゼロになっていないことなど、安心して子どもを生み育てたいと思えるまちの形成に至っていない。								
		指標名	単位	(総合計画記載) H22〔現状値〕	▼評価対象年度	H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28
内 部 評 価	①「子どもが地域に守られ育っている」と思う市民の割合	%	81.4	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
				実績	—					
	②「安心して子どもを産み育てられる環境が整っている」と思う市民の割合	%	63.1	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
				実績	—					
	③15歳未満人口	人	8,377	目標	8,040	7,780	7,520	7,260	7,000	
				実績	7,774	☂				
	④保育所待機児童数	人	0	目標	0	0	0	0	0	
				実績	7	☂				
	⑤地域子育て支援センター利用親子数	組	2,169	目標	2,360	2,520	2,680	2,840	3,000	地域子育て支援センターで実施する親子教室、赤ちゃんサロン、にこにこルームおよび子育て講座を利用する親子の数（ファミリーサポートセンターの利用者数を含む）
				実績	1,878	☂				
	⑥ファミリーサポートセンター利用者数（会員数）	人	233	目標	280	310	340	370	400	利用会員、協力会員、両方会員の合計数
				実績	411	☀				
	⑦乳幼児健診受診率	%	96.1	目標	97.0	98.0	98.0	99.0	100.0	
				実績	95.0	☂				
	⑧留守家庭児童会の待機児童数	人	0	目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	☀				
	⑨地域での子育てサークル開催場所数	か所	21	目標	24	27	30	33	36	NPOなどが中心になり開催している場所の数
				実績	23	☘				
主観的分析	○子育てと仕事が両立できるよう、家庭での保育に欠ける子どもに対し公立保育所においては集団保育を実施し、私立認可保育所については保育費用や各種補助金の交付により子育て世代を支援した。 また、児童の健全な育成を図るため、放課後などに、家庭に保護者がいない児童を対象として、小学校の空き教室などを利用して適切な遊び、生活の場を提供し、対象者に対して生活指導を行った。 さらに、子育て支援の拠点である子育て総合支援センターにおいて、親子教室などの開催や子育て支援の団体・サークルとの連携などにより、地域全体で子育てを支援する取組みを行った。									

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況
	保育所運営事業 【20501】	こども家庭課	高	保護者の就労等、様々な事情により、家庭での保育に欠ける子どもを保育所で保育する。公立保育所を運営するとともに、保育委託をしている私立認可保育園に対し、保育費用や各種補助金を支出する。	544,180	B 家庭での保育に欠ける子どもに対し公立保育所においては集団保育を実施し、私立認可保育園については保育費用や各種補助金の交付により子育て世帯を支援するとともに、待機児童の解消に努めた。
	障がい児保育支援事業 【20501】	こども家庭課	高	未就学の障がい児などに対し、それぞれのニーズに応じ、保育所での保育又はたんぽぽ園での療育などを提供し、子育てと仕事の両立を支援する。また、小学生から高校生までの就学している障がい児などの居場所づくりとして「放課後等デイサービス」を提供する。	48,205	B たんぽぽ園での療育や放課後等デイサービスについては、保護者の意向を聴きつつ児童の発達に合わせた適切な支援に努めた。また、家庭での保育に欠ける未就学の障がい児などを保育所で保育することで、子育てと仕事の両立の支援に努めた。
	子育て助成事業 【20502】	こども家庭課	高	経済的理由等により出産が困難な妊産婦が、安心して出産または子育てができるよう、助産施設への入所扶助や母子世帯の施設入所による自立支援の促進、一時的に養育困難となった家庭の児童を施設入所による保護を行う。	6,765	A 助産施設の入所扶助については、安全な出産を支援することができた。また、母子世帯の施設入所については、当該世帯のニーズを踏まえ、必要な支援を提供した。
	乳幼児家庭支援事業 【20502】	こども家庭課	高	安心して子育てができるよう、乳幼児家庭ごみ袋給付事業として、2歳未満までの乳幼児のいる家庭に対し、ゴミ袋の支給により経済的に子育てを支援する。また、こんにちは赤ちゃん事業として、生後4か月までの乳児のいる家庭を全戸訪問することにより地域での見守りを実施する。	1,867	B 乳幼児家庭ごみ袋給付事業では、出生届提出時などに、可燃用ゴミ袋を配布した。また、こんにちは赤ちゃん事業では、訪問対象世帯は減少しているものの、全対象世帯に訪問を実施し、アンケートでは、概ね満足という結果が出ている。
	子育て支援事業 【20502】	こども家庭課	高	児童が安心して生活し、かつ健全に育つよう情報を提供し、児童や保護者等からの相談に応じ、また児童虐待の発生を防止する事業として、保育士による子育て支援家庭訪問などを実施し、子育てを支援する。	6,382	B 相談体制の見直しにより、家庭児童相談受付件数が増加した。また、子育て情報冊子「はんなんDEあんしん子育てガイド」を作成し、子育て世帯に配布した。
	母子・父子福祉事業 【20502】	こども家庭課	高	母子または父子のひとり親家庭等を対象に、生活上の相談、就労のための支援および医療費の一部助成を実施する。	60,550	B 庁内の連携によって、離婚などによりひとり親となった市民へのひとり親家庭の自立支援や医療費助成制度を概ね周知できた。また、ひとり親家庭医療費の支給を適正に行った。

施策を構成する事務事業	障がい児通所支援事業【20502】	こども家庭課	中	障がい児などの発達を支援するため、保護者等からの相談に応じ、適切な療育等が受けられるよう受給者証を発行し、障がい児通所支援給付費等を支給する。	21,056	B	児童発達支援については、障がいのある子どもおよび保護者に対して、その子どもの発達を考慮した受給者証を発行し、障がい児通所支援給付費等を支給した。
	乳幼児医療助成事業【20599】	保険年金課	高	小学校就学前までの0歳から6歳までの乳幼児を対象に、医療費の一部を助成する。	71,800	A	対象者を適正に把握し、医療証を交付のうえ、医療費の自己負担額の一部を適正に助成した。
	ブックスタート事業【20502】	図書館	高	4カ月児健康診査時に絵本1冊と図書館利用案内、子育て支援情報などが入ったブックスタートパックを図書館司書・市民ボランティアにより配布する。また、乳幼児とその保護者向けのおはなし会を毎月図書館で開催する。	291	A	ブックスタートパックの配布については、4カ月児健康診受診者全員と、未受診者への保健師訪問を合わせ、すべての赤ちゃんに配布できた。また、乳幼児とその保護者向けのおはなし会については、毎月開催した。
	子ども・子育て支援事業計画策定事業【20503】	こども家庭課	高	次世代育成支援対策地域行動計画（後期行動計画）の進捗管理を行う。	20	B	地域協議会の開催数が目標を達成できなかったものの、次世代育成支援対策地域行動計画（後期行動計画）の進捗管理に努めた。
	子育て総合支援センター事業【20503】	こども家庭課	高	子育て支援の拠点として、子育て講座や親子教室などの子育て支援のための事業を実施する。また、子育て支援の団体やサークル等との連携を図り、子育て家庭へ活動情報等を提供する。	18,021	A	親子教室などについて、公立保育所の保育士の経験を活かした事業展開や、開催回数を増やすことで教室参加者が増加した。また、子育て支援の団体や社会福祉協議会と連携した事業を充実させた。
	児童手当等事業【20599】	こども家庭課	高	中学校を修了するまでの児童を養育する保護者に対する手当として、児童手当を支給する。また、ひとり親家庭等の保護者に対する手当として、児童扶養手当を支給する。	1,245,674	B	児童手当については、目標であるすべての対象者に手当を支給できなかったが、受給率は99%となった。また、児童扶養手当については、申請案件は全て審査の上、要件を満たすものについては支給した。
	留守家庭児童会運営事業【20599】	生涯学習推進室	高	児童の健全な育成を図るため、放課後や長期休業中、家庭に保護者がいない小学校1年生から3年生までの児童および全学年の障がいのある児童を対象に、小学校の空き教室などを利用して適切な遊び、生活の場を提供するとともに、対象者に対して生活指導を行う。	62,340	B	関係機関との連携を図るとともに安全確保の推進に努めた。また、児童会の運営状況の随時確認、指定管理者への助言により、利用者のニーズ把握およびサービス向上につながった。さらに、待機児童数はゼロですべての児童を受け入れることができた。しかしながら、保護者アンケートでは、運営に対し、すべての保護者から満足を得られていない。
	放課後子ども教室推進事業【20599】	生涯学習推進室	高	自主性・主体性・協調性のある子どもの育成のため、市内4小学校において、スポーツ・文化活動などの体験活動や地域住民との交流活動を行う。	650	B	スポーツ・文化活動に加え、災害プログラムを新たに取り入れた。また、野外活動などの交流活動において、自主性・主体性・協調性のある子どもの育成を図った。

2-6介護保険の健全運営・高齢者支援の充実

施策名(施策コード)		介護保険の健全運営・高齢者支援の充実(206)			施策の主たる担当部局名	健康部			施策の主たる担当課・室名	介護保険課	
施策のめざす姿		<p>○高齢者が、「自分の健康は自分で守る」という意識のもと、要介護(支援)状態とならないよう自らの健康づくりに努めています。</p> <p>○高齢者が要介護(支援)状態になっても、地域の一員として、住み慣れた地域で暮らし続けています。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	<p>介護保険事業計画に基づき、適正な制度運営と健全な財政運営を行うとともに、新たな基盤整備として地域密着型サービス事業所を1事業所指定した。</p> <p>また、「要介護(支援)認定率」および「老人クラブ加入者数」については、目標を達成できなかったものの、介護保険の重要施策の一つである「介護予防教室参加者数」については目標を大きく上回った。</p> <p>また、高齢者が要介護(要支援)にならない、健康な身体をつくり維持するため、地域包括支援センターが中心となって、高齢者が必要とする介護予防教室などの介護予防事業を行った。</p> <p>さらに、介護が必要な高齢者に対し、2市1町で共同認定事業として、効率的な運営を行うとともに、適正な要介護(要支援)認定により適正な介護給付を行った。</p> <p>このようなことにより、施策のめざす姿に近づいている。</p>								
		指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「高齢者が支援サービス等を利用しながら安心して暮らしている」と思う市民の割合	%	64.0	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績 —						
		②要介護(支援)認定率	%	17.3	目標 17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	65歳以上要介護(支援)認定者数÷65歳以上人口	
					実績 17.9	☘					
		③介護予防教室参加者数	人	6,890	目標 7,000	7,000	7,500	7,500	7,500	教室延べ参加者数	
				実績 10,728	☀						
	④老人クラブ加入者数	人	4,230	目標 4,280	4,300	4,330	4,360	4,400	老人クラブの加入者数		
				実績 4,194	☂						
	主観的分析	<p>○高齢者が要介護(要支援)状態にならないように、地域包括支援センターが中心となって、高齢者が必要とする介護予防教室などの介護予防事業を行った。</p> <p>○介護が必要な高齢者に対し、適切に要介護(要支援)認定を行うとともに、必要な介護給付を行った。</p>									

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況
	介護保険運営事業 【20601】	介護保険課	高	介護保険事業計画の策定や進捗管理を行うとともに、介護保険制度の適正な運営のため、介護保険運営協議会を開催する。 また、介護の必要な高齢者が適切に介護保険サービスを利用できるようにするため、市民等に対し、介護保険制度の啓発活動を行う。さらに、介護保険サービスの基盤整備として、地域密着型サービス事業所の指定・指導監査を行う。	134	A 介護保険事業計画に基づき、適正に介護保険制度を運営し、健全な財政運営を図った。 また、65歳到達の際に、ミニガイドを送付するとともに、要介護・要支援新認定者等に対し、啓発用パンフレットにより周知を行った。 さらに、介護保険サービスの基盤整備として、新たに地域密着型サービス事業所を1箇所指定するとともに、指導等を行った。
	介護保険給付事業 【20601】	介護保険課	高	要介護（要支援）認定者が介護（予防）サービス事業者から必要な介護（予防）サービスを受けた場合に、利用者負担を除く費用を給付する。	3,370,097	A 要介護（要支援）認定者が介護（予防）サービスを受けた費用を適正に給付した。
	介護保険賦課徴収事業 【20601】	介護保険課	中	介護保険制度の健全な財政運営を図るため、介護保険法に基づく適正な賦課徴収を行う。	2,773	C 介護保険料の徴収率は、現年度分98.50%となり目標の98.71%を達成できなかったが、窓口で口座振替の手続きをできるようにし、口座振替サービスの手続きの利便性の向上を図った。
	介護保険給付費等費用適正化事業 【20601】	介護保険課	中	阪南市介護給付適正化計画に基づき、認定調査状況チェック、ケアプラン点検、住宅改修の適正化、福祉用具購入・貸与調査、医療情報との突合、縦覧点検、給付費通知、要介護認定の適正化を行う。	6,819	C 縦覧点検および給付費通知については計画どおり実施したが、その他の事業においては計画どおり実施できなかった。
	介護予防サービス計画作成事業 【20601】	介護保険課	高	地域包括支援センターにおいて、要支援1・2の認定を受けた被保険者に対し、心身機能の維持・改善を図れるよう生活目標を設定し、適切に介護予防サービスを受けることができるように、介護予防サービス事業者等と連絡調整してケアプランを作成・見直しを行う。 なお、介護保険関係法令に基づき、業務の一部を居宅介護支援事業者に委託している。	20,760	B ケアプラン作成人数（目標：540人、実績：580人）、給付管理延べ人数（目標：6,624人、実績：6,823人）とも目標は達成した。 しかしながら、ケアプランに基づいて介護予防サービスを受けた要支援1・2認定者の介護度が維持できているかなどの効果については、十分確認できていない。
	介護保険認定事業 【20601】	介護保険課	高	介護認定の公平、公正および質の確保のため、認定申請から結果通知まで一連の事務処理を行う。	25,543	B 直営（市職員による）認定調査を主に行ってきたが、平成25年1月から3月にかけて、認定調査員2名欠員となり、認定結果に遅れがでてきたため、市外や市内の施設等の調査は委託することとなり委託件数は増加したが、全体的には介護保険給付の適正化に努めることができた。 また、遠方の調査においては、申請者に関わりのない居宅介護支援事業者に委託することで、介護認定の公平・公正を図るとともに、訪問調査の移動時間の短縮、交通費の削減に努めることができた。

施策を構成する事務事業	介護予防事業 【20602】	介護保険課	高	65歳以上の高齢者が要介護・要支援状態または重度化することを防ぐため、生活機能アンケート調査等により、要支援状態ではないが生活機能が低下している人（二次予防高齢者）を早期に発見し、健康や栄養などの講話や介護予防の運動等の介護予防教室を勧奨、啓発する。	19,488	B	生活機能アンケート調査等により、二次予防高齢者を把握し、目標以上に介護予防教室延参加者数を増やすことができた。 また、参加することがきっかけとなり、介護予防に対する意識の向上が見られた。
	地域包括支援センター事業 【20601】	介護保険課	高	地域包括支援センターにおいて、公正・中立な立場から、高齢者の相談を総合的に受け止め、訪問して実態を把握し必要なサービスにつなぐ等の総合相談支援や虐待の早期発見・防止などの権利擁護、介護予防マネジメント、各関係機関とのネットワークづくりなどを通して、高齢者が安心して地域生活を送ることができるように支援する。	30,094	B	地域包括支援センターの認知度が高まっているため、相談を希望する方が増加した。 また、総合相談は、高齢者の地域生活上の問題解決や軽減に寄与し、虐待対応については、警察等関係機関との連携により被虐待高齢者の安全と生活の確保を図った。 さらに、介護予防事業が効果的、効率的に行われているかの検証を行うとともに、各関係機関とのネットワークづくりに努めた。
	地域包括支援センター任意事業 【20601】	介護保険課	高	地域包括支援センターの任意事業として、高齢者の地域における自立した日常生活の支援などを行うため、ケアプランチェック、介護用品給付事業、成年後見制度利用支援事業、住宅改修支援事業、地域自立生活支援事業（配食サービス）、介護相談員派遣事業を行う。	9,549	B	高齢者の増加に伴い、ケアプランチェック、介護用品給付、成年後見制度の利用支援に係る相談件数、介護相談員延べ相談件数が増加した。 また、住宅改修支援事業については、対象数が少なく横ばいとなった。 さらに、地域自立生活支援事業については、利用者が減少した。
	老人福祉センター事業 【20602】	介護保険課	高	健康で明るい生活を営むため、老人福祉センターを設置し、60歳以上の市民に対し、レクリエーションなどにより、居場所づくりや生きがいづくりなどの場を提供する。	26,104	B	指定管理者による、利用者のニーズにそった柔軟な運営により、施設延べ利用者数は年々増加している。
	老人福祉事業 【20699】	介護保険課	中	高齢者の安全・安心な生活を維持するため、緊急通報装置設置事業、老人クラブ活動推進事業および老人保護措置事業を行う。	10,430	B	高齢者の地域生活における安全・安心の確保に寄与するため、事業の効率化を図りつつ実施してきたものの、緊急通報装置設置事業については、死亡、長期入所等による解約と新規申請者数が伸び悩み、目標を達成することができなかった。 また、老人クラブ推進事業については、老人クラブ加入者が減少した。
	介護保険共同認定事業 【20699】	介護保険課	高	効率的な認定事務を行うため、介護認定審査会を泉南市以南の2市1町で共同設置により運営する。	13,265	A	2市1町で認定審査における事務を分担することにより、経費削減につながり、効率的かつ適正に事務を行った。
	広域福祉課共同設置負担金事業 【20699】	介護保険課 市民福祉課 こども家庭課	高	泉佐野市以南の3市3町で、社会福祉法人の設立認可等、児童福祉施設の認可等、認可外保育施設からの届出の受理等の事務、指定障がい福祉サービス事業者の指定等、指定居宅サービス事業者の指定等、特別養護老人ホーム（定員29人以下）の設置の認可等、老人デイサービスセンター等の設置の届出の受理、有料老人ホーム設置届等各種届出の受理および運営指導等、社会福祉事業（老人福祉センター）開始の届出の受理等の事務について、地方自治法第252条の7に基づき共同処理を行うための広域福祉課の共同設置に係る準備事務を行う。	1,239	A	平成25年4月稼働に向けて、共同処理に係る事務習得のため、研修生として府へ職員2名を派遣するとともに、引継文書作成、規約策定、要綱の整備等を行い、泉佐野市役所内に広域福祉課を設置できた。

2-7障がい者福祉の充実

施策名(施策コード)		障がい者福祉の充実(207)			施策の主たる 担当部局名	福祉部			施策の主たる 担当課・室名	市民福祉課	
施策のめざす姿		○障がい者が、市民と市役所が協働する地域社会のネットワークのなかで、総合的な支援を受け、地域で自立して安全安心に暮らしています。									
★★		理由	障がい福祉サービスや特別障がい者手当等については、国基準に則って実施できた。 また、「一般就労移行者数」は目標を達成でき、就労移行支援事業所、就労継続支援B型事業所、生活介護事業所などの日中活動系サービス施設が充実しており、地域で自立して安全安心に暮らすことができている。 なお、ケアホームなどの居住系サービスの基盤整備については、平成26年度から推進する。								
内 部 評 価	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度	H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「障がい者が支援サービス等を利用しながら住み慣れた地域で安心して暮らしている」と思う市民の割合	%	68.1	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
		②一般就労移行者数	人	1	目標	4	4	4	4	4	福祉施設から一般企業へ就職する障がい者の人数
					実績	4	☀				
		③共同生活介護利用者数	人	0	目標	0	0	8	8	8	ケアホームに入居している全介助を要する障がい者の人数
				実績	0						
主 観 的 分 析	○市および関係機関の職員が連携し、各種障がい福祉サービス等により支援しているため、障がいのある方の多くが地域で自立して安全安心に暮らすことができている。										

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況
	総合支援法給付運営事業 【20701】	市民福祉課	高	障がいのある方が自ら選択した場所に居住し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、居宅介護、共同生活介護、共同生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、補装具費給付等、必要な自立支援給付を行う。	649,117	B 居宅介護などの各種障がい福祉サービスは、国基準に則って実施することができた。しかし、計画相談支援については、事業所および専門相談員の増加が進まず、目標が達成できなかった。
	地域生活支援事業 【20702】	市民福祉課	高	障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた相談支援事業、日常生活用具給付等事業、ガイドヘルパーによる移動支援事業、地域活動支援センター事業等を行う。	63,431	B 障がいのある方に地域の特性や障がいの状況に応じた地域生活を支えるサービスを、ケースワーカーが個別に丁寧に説明し、必要なサービスが提供できるよう取り組んだ。また、障がいのある方からの声を事業者に伝え、サービスの質の向上に努めた。
	障がい者日常生活支援給付・助成事業 【20799】	市民福祉課	高	障がいのある方の日常生活を支援し、社会参加の促進、地域における安全安心を確保するため、緊急通報装置の設置や手帳取得の費用助成などを行う。	2,019	B 緊急通報装置の設置、手帳取得の費用助成等を行うことで、障がいのある方の日常生活を支援に努めた。また、障がい者団体に対し、補助金等の交付や自主的な活動の支援等を行った。
	障がい者医療助成事業 【20799】	市民福祉課	高	重度の障がいのある方の健康の保持および生活の安定に寄与し、医療を受けた場合の自己負担の軽減を図るため、医療費の助成を行う。	73,588	A 対象となる方には個別に丁寧に説明し、医療費の自己負担額の一部を適正に助成した。
	特別障がい者手当等助成事業 【20799】	市民福祉課	高	重度の障がいにより日常生活において介護を必要とする方に手当を支給する。	28,880	A 国基準に基づき、各種手当を適正に支給した。
	障がい者虐待防止事業 【20799】	市民福祉課	高	障がいのある方の権利利益の擁護を図るため、虐待の防止、早期発見、虐待を受けた方に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援等を行う。	205	A 障がい者虐待防止センターの設置および広報誌、市ウェブサイトでの啓発、関係機関へのパンフレットの配布、市内事業所に対する周知・研修会を実施した。

2-8生活支援の充実

施策名(施策コード)		生活支援の充実(208)			施策の主たる 担当部局名	福祉部		施策の主たる 担当課・室名	生活支援課		
施策のめざす姿		○市民は、最低限度の生活が保障され、地域社会の一員として自立した生活を営んでいます。									
内 部 評 価	★	理由	生活に困窮する市民に対して、相談段階においてワンストップ対応、就労支援事業活用プログラム、健康管理自立支援プログラム、専門職を中心としたきめ細やかな支援を行ったものの、近年の少子高齢化の進展、景気・雇用情勢等の経済的社会的要因や有料老人ホームの増加による他市保護受給者の転入などにより、「保護率」は目標を達成できなかった。 また、ケースワーカー1人が標準定数80世帯を超える92世帯を担当している状況などから「就労自立世帯数」は目標を達成できなかった。								
			指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28
	①「生活に困窮している市民が自立した生活に向けた支援を受けることができる」と思う市民の割合	%	61.8	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
				実績	—						
	②保護率	‰ (パーミル)	9.75	目標	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	生活保護受給者の人口千人当たりの比率	
				実績	10.64	☂					
③就労自立世帯数	世帯	15	目標	16	17	18	19	20	生活保護から就労によって自立した世帯数		
			実績	11	☂						
主観的分析		○生活に困窮する市民に対して、相談段階においてワンストップ対応、就労支援事業活用プログラム、健康管理自立支援プログラム、専門職を中心としたきめ細やかな支援を行い、その成果で、府内の他市と比較すると、保護率は低い方から4番目であり、その傾向も微増程度に収まっている。 なお、ケースワーカー1人が標準定数80世帯を超える92世帯を担当している状況となっている。									
施策を構成する 事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況			
	生活保護扶助事業 【20801】	生活支援課	高	最低限度の生活を保障するとともに、自立助長に努めるため、生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。			991,085	C	面接相談段階からセカンドセーフティネット施策と連携した対応、ハローワークと連携した就労自立支援策、専門職による丁寧なケースワークを行ったものの、近年の少子高齢化の進展、景気・雇用情勢等の経済的社会的要因により、保護率は増加した。		

3. 生活環境分野

3-1 地域防災の推進

施策名(施策コード)		地域防災の推進 (301)			施策の主たる担当部局名	市長公室			施策の主たる担当課・室名	危機管理課	
施策のめざす姿		<p>○市民が日頃から防災意識や被害に対する認識を深め、市役所と一体となって防災活動に取り組み、被害を最小限にとどめることのできる、防災体制の確立した災害に強いまちを形成しています。</p> <p>○河川の浚渫やため池の改修など、適切な維持管理により防災基盤が構築され、市民が安全安心に暮らしています。</p>									
★★		理由	<p>「自主防災組織結成の自治会数」については、目標を達成できていないが、防災に関する市民出前講座の講演依頼や民間建築物の耐震化など、防災に関する市民の意識が高まっており、地域防災が推進した。</p> <p>また、河川やため池の改修など適切な維持管理に努め、市民の安全安心な暮らしに寄与した。</p>								
内 部 評 価	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「地震や水害等の自然災害への対策(施設や組織)が進められ、安心して暮らしている」と思う市民の割合	%	57.4	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績 —						
		②くらしの安心ダイヤル事業(災害時要援護者登録制度)登録者数	人	1,200	目標 1,600	1,650	1,700	1,750	1,800		
					実績 1,670	☀					
		③自主防災組織結成の自治会数	団体	32	目標 39	44	50	55	61		
					実績 36	☁					
		④自主防災組織による訓練実施率	%	63	目標 100	100	100	100	100	訓練実施団体数÷団体数×100	
					実績 39	☂					
		⑤消防団員充足率	%	100	目標 100	100	100	100	100	消防団員数÷条例定数105人×100	
					実績 99.0	☁					
		主観的分析		<p>○防災に関する市民出前講座については、毎年各自治会等から多数の講演依頼があり、防災について自助・共助・公助の考え方等について浸透してきていると考えられる。</p> <p>また、民間建築物の耐震化促進については、東日本大震災以降、当初の年間計画を上回る依頼があり、市民ニーズが高まってきている。</p> <p>なお、地域防災計画については、大阪府の市町村別被害状況シミュレーションの公開後、見直すことになるが、当初予定より公開が遅れていることから、本市の地域防災計画見直しも遅れている。</p> <p>○鳥取池について、耐震照査を実施し、ダム構造の安全性を確認できたことにより、放水ロゲートの更新および栄谷池の潰廃に向けて取り組む見通しがついた。</p> <p>また、河川管理および浸水対策については、抜本的な整備には至っていないが、安全安心の確保に向けて適切な整備、維持管理を進めた。</p>							

施策を構成する 事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況	
	自主防災組織育成事業 【30100】	危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、市民の防災意識の向上を図り、地域単位での自主防災組織の育成を行う。	592	C	平成24年度は、春、秋に行われる自治会総会でのPRや広報誌での啓発活動を行うほか、全自治会を対象に自主防災組織リーダー研修等において、自主防災組織の設立を促したが、設立には至らなかった。
	消防団活動事業 【30100】	危機管理課	高	火災、その他の災害の発生時において、市民の生命・財産を守るため、地域の防災力の核となる消防団の活動体制の充実強化を行う。	26,628	A	消防団の定期的な地域巡回や消防訓練、啓発活動などにより、市民の防災意識の向上や防災体制の充実強化を図ることができた。
	防災情報充実強化事業 【30101】	危機管理課	高	大阪府防災情報充実強化事業への負担金事業として、広報誌、出前講座等により市民へおおさか防災ネットの周知を図るとともに、無料で登録できる防災情報メールの登録推進の啓発を行う。	539	A	防災出前講座が目標以上に実施できたことや、その他の啓発活動により、防災情報メール配信登録者数が前年比28%増加した。
	防災行政無線維持管理事業 【30101】	危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、デジタル防災行政無線の総合的な維持管理を行う。	7,078	A	市内99箇所ある防災行政無線を、3年ローテーションで計画的に維持管理を行うため、33箇所の保守点検を行った。
	災害時要援護者支援推進事業 【20101・30104】	市民福祉課	高	災害時要援護者支援推進事業（くらしの安心ダイヤル事業）登録者の情報を地域の関係団体と共有し、日常の見守りや声かけ、地域行事のお誘いおよび災害時の安否確認などを行う。	6,737	B	行政の関係各課や地域の関係団体等、公民協働で設置している災害時要援護者支援連絡調整会議を1回、同会議作業部会を12回開催し、情報の伝達体制および情報の共有化を協議、決定し、要援護者支援体制の構築に努めた。 また、要援護者支援システムを導入することにより、名簿管理や地図情報をシステム化し、要援護者支援事務の効率化と関係団体への情報提供が進むなどの進展があった。
	民間建築物耐震化推進事業 【30105】	危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、民間の木造住宅に対し、耐震診断および耐震改修の補助を行う。	2,215	A	耐震診断については、当初予定していた目標を上回る27件となり、耐震改修については、目標どおりの2件が達成できた。
	災害対策事業 【30107】	危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、市民の生命・財産を守り、災害での被害軽減を図るため、防災資機材および仮設トイレ、食糧等の備蓄品の整備等を行う。	1,746	B	国の新想定によると、備蓄品の充実が必要と予測されることから、毛布、アルファ化米、携帯トイレ等について、地域防災計画に基づく本年度分の数量を購入した。

施策を構成する事務事業	ため池整備事業 【30199・60201】	農林水産課	高	防災上の観点から、老朽化したため池の整備改修を行うため負担金を支払う。	7,678	A	負担金を支払うことで、池谷池および池谷上池の整備を進めた。
	ため池耐震診断事業 【30199・60201】	農林水産課	高	地震による災害の未然防止を図るため、主要なため池の耐震診断に必要な負担金を支払う。	2,386	A	負担金を支払うことで、鳥取池および蓮池の耐震診断を行った。
	河川管理事業 【30199・60201】	土木管理室	高	河川、水路などの適切な維持管理を行う。	30,375	B	河川、水路などについて、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して概ね対応できた。
	浸水対策事業 【30199・60201】	土木管理室	高	浸水の多い箇所について、調査等を行い水路等を改修する。	1,260	C	舞1丁目宅地内排水管の移設について、設計委託業務が終了したが、浸水の多い箇所の抜本的な改修には至っていない。
	庁舎維持管理事業 【30199】	危機管理課	中	本庁舎、分館における営繕、庁舎案内や行政財産の使用許可などの維持管理を行う。	72,983	A	適切な維持管理を実施することにより、公務の円滑かつ適正な執行を確保することができた。また、庁舎の室温を適正に設定するとともに、OA機器の節電、蛍光灯の間引きなどを実施した。さらに、阪南版スーパークールビズを実施し、職員の節電に対する意識を向上させた。
	緊急自動車維持管理事業 【30199】	危機管理課	高	消防団活動を円滑かつ安全に実施するため、消防団車両の修繕および法定検査、関係物品等の維持管理を行う。	1,200	A	消防団車両の修繕、物品修理等を適切に行い、消防団の運営を円滑かつ安全に実施することができた。
	消火栓新設・維持管理事業 【30199】	危機管理課	高	本市の消火栓の設置基準は、半径100m以内に1箇所設置としており、消防署と水道部局が協議しながら、消火栓を新設するとともに、既設消火栓の維持管理を行う。	5,554	A	本市の設置基準に基づき、新設や既設消火栓の適切な維持管理を行うことができた。

3-2消防・救急体制の充実

施策名(施策コード)	消防・救急体制の充実(302)	施策の主たる担当部局名	市長公室	施策の主たる担当課・室名	危機管理課
施策のめざす姿	<p>○消防署と消防団が連携を強化するとともに、周辺自治体との消防広域化による消防力の強化を含めた相互協力体制を充実することにより、市民の生命・身体・財産の安全が守られています。</p> <p>○救急体制が充実し、救急サービスの適切な利用により、市民が安心して暮らしています。</p>				

内 部 評 価	★★	理由	消防団と阪南岬消防組合において消火活動や防災活動において、連携して取り組むとともに、消防広域化に向けて阪南岬消防組合から泉州南消防組合への移行を円滑に実施し、消防力の強化を図ることができた。 また、「救命講習・救急講習参加者数」は、目標に達していないが、阪南岬消防組合における「救急救命士有資格者数」が目標を上回り、消防広域化に向けて移行を円滑に実施し、救急体制の充実を図った。							
	指標名		単位	(総合計画記載) H22〔現状値〕	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
	①「地域や行政の救急・消防体制が整っており、安心して暮らしている」と思う市民の割合		%	74.8	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
	②救急救命士有資格者数		人	12	実績 —					
	③救急出場件数		件	2,398	目標 13	14	14	15	15	厚生労働大臣の免許を受けて、医師の指示のもと救急救命処置を行うことができる者の数
	④救命講習・救急講習参加者数		人	1,151	実績 15 ☀					
	⑤消防訓練参加者数		件	2,398	目標 2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	怪我や急病などの患者を病院などに搬送するために出場する件数
	⑥火災発生件数		人	11,405	実績 2,603 ☂					
	⑦救命講習・救急講習参加者数		人	1,151	目標 1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	心肺蘇生法やAED取り扱い方法、各種応急手当を身につける講習受講者数
	⑧消防訓練参加者数		人	11,405	実績 1,100 ☂					自主防災組織や学校、会社などの自衛消防組織による消防訓練参加者数
主観的分析		○消防団と阪南岬消防組合が消火活動や防災活動において、連携して取り組むとともに、消防広域化に向けて阪南岬消防組合から泉州南消防組合への移行を円滑に実施し、消防力の強化を図ることができた。 ○消防広域化に向けて移行を円滑に実施し、救急体制の充実を図るとともに、救急サービスの適切な利用を周知した。								
施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】		担当課名	寄与度	事業概要		事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況		
	常備消防活動事業【30201】		危機管理課	高	泉佐野市以南の3市3町で構成する泉州南消防組合が行う消防活動業務および大阪府が行っている航空消防業務に対して負担金を支払う。		750,976	A	消防広域化に向けて阪南岬消防組合から泉州南消防組合への移行を円滑に実施し、消防力の強化を図ることができた。	

3-3交通安全・防犯対策の充実

施策名(施策コード)		交通安全・防犯対策の充実(303)			施策の主たる 担当部局名	市民部			施策の主たる 担当課・室名	生活環境課		
施策のめざす姿		<p>○交通ルールを守り、思いやりと譲り合いの気持ちをより深めることによって、市民は、交通事故にあうことなく暮らしています。</p> <p>○地域における防犯活動に取り組む団体が協働することによって、市民は犯罪にあうことなく暮らしています。</p>										
内 部 評 価	★★	理由	<p>市内における「交通事故死亡件数」は、平成23年から2年連続で発生しているものの、交通安全の啓発活動により、交通安全に対する市民の意識は総じて高く、単位人口あたりの交通事故件数は、大阪府内において低い値で横ばいとなっている。</p> <p>一方、「犯罪発生件数」については、青色防犯パトロールの実施などにより、全国的に街頭犯罪発生件数が多い大阪府において、低い件数で推移している。</p>									
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度	H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
	①「市民が犯罪やトラブルにあわずに安心して暮らしている」と思う市民の割合		%	77.6	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—						
	②交通事故死亡件数		件	0	目標	0	0	0	0	0		
				実績	1 ☂							
③犯罪発生件数		件	36	目標	↓	↓	↓	↓	↓	ひったくり発生件数+空き巣発生件数		
				実績	25 ☀							
主観的分析		<p>○継続的な交通安全の啓発活動により、交通安全に対する市民の意識は総じて高く、市内における単位人口あたりの交通事故件数は、大阪府内において低い値で横ばいとなっている。</p> <p>○阪南市防犯委員会の活動や、泉南警察署管内における青色防犯パトロール車台数が大阪府内で最も多く登録されているなど、地域における防犯活動が積極的に行われている。</p> <p>また、防犯灯の不点灯については、地域からの連絡に対し、速やかに修繕していることなどから、単位人口あたりの街頭犯罪件数は大阪府内でも低くなっている。</p>										
施策を構成する 事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況				
	交通安全啓発事業 【30301】	生活環境課	高	交通安全の啓発を図るため、市民を対象に安全運転講習会、高齢者交通安全教室を実施する。また、広報誌および市ウェブサイト等の媒体を活用し、啓発活動を実施する。			914	A	交通安全の啓発活動を行った結果、死亡事故件数は、平成23年と変化はないが、交通事故発生件数は経年的に漸減している。特に、子どもに係る事故発生件数は激減している。			
	防犯対策事業 【30302】	生活環境課	高	地域における防犯力の保持に努めるため、泉南警察署と連携し、阪南市防犯委員会を中心に街頭指導などによる防犯啓発活動を実施する。また、防犯灯の適切な維持管理を行う。			30,907	A	ひったくり防止カバーの配布やナンバープレート盗難防止ネジ取付等による防犯啓発活動を泉南警察署と合同で行った。また、阪南市内の自転車盗発生件数については、平成23年に比べ21.6%減少し65件となった。さらに、防犯灯を適切に維持管理するとともに、尾崎駅周辺において、面的にLED防犯灯に取り替えた。			

3-4安全安心な水道水の供給

施策名(施策コード)		安全安心な水道水の供給 (304)			施策の主たる 担当部局名	上下水道部			施策の主たる 担当課・室名	水道工務課	
施策のめざす姿		○安全な水道水が安定的に供給され、市民が安心して水道水を利用し、快適で衛生的に暮らしています。									
内 部 評 価	★★	理由	「配水池などの耐震化率」には反映していないが、平成24年度の主要事業である東部低区(石田)配水池の耐震補強工事は、工期延長により平成25年5月の完了に向け実施している。 また、「老朽管(石綿セメント管)更新率」については、目標を達成することができた。しかし、水道管布設年度が高度経済成長期に集中しているため、配水管などをはじめとする老朽化した水道施設が年々増加することに対し、更新工事等を十分に進められていない。								
	客 観 的 分 析	①「市民が安全な水道水を安定して利用できる」と思う市民の割合	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
			目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査		
		実績	—								
		②配水池などの耐震化率	目標	40.6	40.6	44.1	44.1	46.5	容積率[耐震化配水池等の容積÷ 全配水池等の容積(計21箇所) ×100] 【参考：日本水道協会「水道事業 ガイドライン」業務指標】		
			実績	23.3	☂						
		③老朽管(石綿セメント管)更新率	目標	85.0	94.5	100	100	100	石綿セメント管更新距離÷石綿セ メント管総延長距離×100		
			実績	85.0	☀						
		④緊急連絡管の整備箇所数	目標	0	1	1	2	2	地震災害や施設事故による断水に 備え、緊急時に水を相互融通する ための近隣市町との連絡管連結箇 所		
	実績		0								
主 観 的 分 析	○主要な配水池である東部低区(石田)配水池の耐震補強工事を平成25年5月の完了に向け実施するなど、水道水の安定的供給を図った。 また、水道管工事時の一時的なものを除き、通年において水質基準に適合した水道水を供給できており、安全な水道水を安心して利用し、快適で衛生的に暮らすことに寄与した。										

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況	
	検針・徴収(滞納)業務 【30401】	水道業務課	中	水道メーターの検針を行い、水道料金の収納徴収、滞納の納付相談等の業務を行うとともに、納付機会の多様化を図る。	52,331	A	水道メーターの検針を適正に行い、滞納している水道料金の納付相談やコンビニ収納などにより、徴収率が、目標98.5%に対して実績98.8%であった。
	量水器等管理業務 【30401】	水道業務課	低	各戸の量水器(水道メーター)を管理し、法定満期(8年)までに民間を活用して計画的にメーター交換を行う。	5,109	B	量水器取替えについては、目標100%に対して、実績96.46%を達成した。
	機械及び電気設備更新事業 【30401】	水道工務課	高	安定した配水を図るため、送水・配水施設に附属したポンプ設備、電気設備等の状況を検査し、必要に応じて更新する。	3,634	C	老朽化したポンプ設備、電気設備等の更新を計画的に実施できず、故障時の修繕のみの対応となった。
	配水池等耐震化事業 【30402】	水道工務課	高	災害に強い配水池等の水道施設の整備を図るため、配水池等を計画的に耐震化する。	81,855	A	東部低区(石田)配水池については、平成25年5月の完了に向け、耐震化を実施している。
	石綿管・老朽管更新事業 【30402】	水道工務課	高	既設水道管(石綿管・老朽管)を年次計画により更新する。	101,290	A	年次計画に定める既設水道管の更新工事を完了した。
	災害時対応配水管整備事業 【30403】	水道工務課	中	地震等の災害や施設故障による断水に備え、緊急時に水を相互融通するために近隣市町(泉南市・岬町)と管路を連結する。	0	A	平成25年度の工事実施に向けた、岬町との緊急連絡管整備の協定を締結した。
	水道ビジョン(水道事業基本計画)策定事業 【30499】	水道工務課	高	水道事業の現状を評価し、めざすべき将来像を描き、課題等の抽出と目標設定を行い、これらに対応した具体的方策をまとめた水道事業基本計画である水道ビジョンを策定する。	6,300	A	平成25年度の計画策定に向け、必要な検討を行った。

3-5下水道事業の健全経営

施策名(施策コード)		下水道事業の健全経営(305)			施策の主たる担当部局名	上下水道部			施策の主たる担当課・室名	下水道課		
施策のめざす姿		○市民が、公共下水道が整備され、生活排水が適正に処理された衛生的な環境で暮らしています。										
内 部 評 価	★★	理由	公共下水道の整備に向け、継続的な面整備により「下水道人口普及率」が平成23年度比1%向上した。 また、「下水道接続率」については、下水道への接続促進のため、ウェブサイトでの啓発や供用開始区域内の世帯に対する各戸訪問等により、概ね90%以上の世帯で下水道が接続できた。									
	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明		
		①「適切な排水処理により、衛生的な生活環境や海・川が守られている」と思う市民の割合	%	61.2	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—						
		②下水道人口普及率	%	45.0	目標	46.5	47.6	48.6	49.5	50.7	現在実処理人口÷行政区内人口×100	
					実績	47.2	☀					
		③下水道接続率	%	90.9	目標	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	現在水洗化人口÷現在処理人口(告示済み)×100	
				実績	90.6	☂						
	主観的分析	○公共下水道事業では、継続的な面整備により下水道人口普及率が平成23年度比1%向上できた。 また、下水道への接続促進のため、ウェブサイトでの啓発や供用開始区域内の世帯に対する各戸訪問等により、概ね90%以上の世帯で下水道が接続できた。 さらに、負担金事業である流域下水道事業については、関係協議会等を通じて効率的かつ効果的な事業を行うよう大阪府に要望した。										
	施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円)(H24決算)	H24達成状況			
公共下水道事業【30501】		下水道課	高	市街地における雨水排除、汚水処理を適正に行うため、市が管理する下水道の整備および維持管理を行う。			698,909	B	公共下水道工事を着実に進め、新規整備面積を拡大させたことで、下水道人口普及率は目標を達成した。 なお、下水道接続率については、接続促進のため、供用開始区域内の世帯に各戸訪問等を行うことにより一定の成果を上げた。			
流域下水道事業【30599】		下水道課	高	泉佐野市、泉南市、阪南市および岬町から排出された下水の処理を行うため、大阪府が整備および維持管理を行う終末処理場(水みらいセンター)の運営に対し負担金を支払う。			366,876	B	南大阪湾岸流域下水道連絡協議会等を通じて、負担金等を含めた事業内容の精査を行い、効率的かつ効果的な事業を行うよう大阪府に要望した。			

3-6資源循環型社会の形成

施策名(施策コード)		資源循環型社会の形成(306)			施策の主たる担当部局名	市民部			施策の主たる担当課・室名	資源対策課		
施策のめざす姿		○市民、事業所および市役所が、それぞれ適正に廃棄物を処理し、不法投棄をされない・させない環境づくりを進め、環境負荷の少ない循環型社会で活動しています。										
内 部 評 価	★★	理由	「ごみ排出量」や「ごみ排出量の削減率」は、目標数値には達していないものの、本市ではごみ収集の有料化などの取組みにより、国が第三次循環型社会形成推進基本計画で掲げる平成12年度比で25%（目標年次平成32年度）の削減目標を上回る28.0%の削減率を達成した。									
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明		
		①「市民や事業者はごみの分別に配慮しており、適切な処理が行われている」と思う市民の割合	%	82.6	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—						
		②ごみ排出量	t	14,817	目標	14,658	14,579	14,500	14,421	14,342	可燃ごみ+粗大ごみ	
					実績	14,743	☘					
③ごみ排出量の削減率(平成12年度比)		%	27.7	目標	28.5	28.8	29.2	29.6	30.0	1-(当該年度実績÷平成12年度実績)×100		
	実績			28.0	☂							
主 観 的 分 析	○ごみ収集日程表やごみの分別・出し方マニュアルの全戸配布、違反ごみへの啓発ステッカーの貼付、生ごみ処理機の購入補助や有価物集団回収などにより、ごみの分別への市民意識は浸透し、ほとんどの世帯でごみの分別排出が行われている。 また、家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難な市民(142世帯)に対し、戸別収集を行うふれあい収集事業を実施した。											
施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況				
	生ごみ減量化処理機器購入費補助事業 【30601】	資源対策課	高	生ごみを堆肥化、減量化する処理機器を一般家庭に普及させることにより、ごみの減量化、資源化を推進するとともに、市民意識の向上を図るため、機器の購入費用の一部を補助する。			111	C	機器本体が高額であり、購入にあたり多額の自己負担が生じるため、補助件数が伸び悩んでいる。			
	分別収集啓発事業 【30601】	資源対策課	高	ごみの分別収集に対する市民意識の向上を図るため、ごみ収集日程表の全戸配布や生ごみ堆肥化容器(コンポスト)の無償貸出などを行う。			724	B	市民のごみの分別意識の定着により、ほとんどの世帯においてごみの分別排出が行われている。			
	有価物集団回収推進事業 【30603】	資源対策課	高	一般家庭から排出される一般廃棄物のうち、資源として再利用することが可能な有価物(古紙、アルミ缶など)の集団回収を実施する団体(自治会、婦人会、こども会等)に報奨金を交付する。			7,126	B	集団回収を実施する団体数については、平成23年度とほぼ同数であるが、人口減少等により有価物の回収量が減少している。			
	一般廃棄物収集事業 【30699】	資源対策課	高	ごみの減量化、リサイクルの推進に取り組みつつ、一般家庭から排出されたごみを収集運搬する。			124,415	A	一般家庭より排出された可燃ごみ、資源ごみ等について、適正に収集運搬した。			

3-7環境負荷の低減

施策名(施策コード)		環境負荷の低減(307)			施策の主たる担当部局名	市民部			施策の主たる担当課・室名	生活環境課		
施策のめざす姿		○市民、事業所、市役所のそれぞれが、地球環境の保全を視野に入れて、環境への負荷の少ない活動を地域社会で実践しています。										
内 部 評 価	★★	理由	地域における最大の消費者である市役所として、「市役所の事務事業による温室効果ガス排出量」については、目標を達成することができた。公害対策については、届出事業所に対して年間計画どおり立入調査を実施し、施設の適正な維持管理等について行政指導を行った。しかしながら、環境基準の達成状況については、広域における要因により大気質の項目で、また生活排水等の要因により河川水質の項目でそれぞれ未達成となっている。									
			指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度	H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
	①「行政は環境問題にしっかりと取り組んでいる」と思う市民の割合	%	69.5	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査		
				実績	—							
	②「市民は環境問題に対してできることから取り組んでいる」と思う市民の割合	%	71.7	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査		
				実績	—							
③市役所の事務事業による温室効果ガス排出量	t	3,100	目標	↓	↓	↓	↓	↓	現状値(H22) 法令改正等による見直し			
			実績	3,035 ☀								
④環境基準達成率	%	100	目標	100	100	100	100	100				
			実績	80 ☂								
主観的分析		○市民、事業所に対して、地球温暖化防止に関する啓発を行うとともに、市役所においては、地域における最大の消費者として温室効果ガス排出量の削減目標値を達成した。 また、公害対策については、計画どおり事業所への立入調査および行政指導を行い、概ね改善できた。										
施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円)(H24決算)	H24達成状況				
	公害対策事業【30702】	生活環境課	高	公害規制法令に基づき事業所への立入調査および行政指導を行う。 また、人の健康の保護および生活環境の保全並びに自然環境が適切に保全されるよう環境の調査を行う。			2,733	B	事業所への立入調査については計画どおり行い、適正な施設の維持管理等の行政指導を行った。 また、立入時の行政分析の結果、排水基準を超過した事業所に対しては、是正指導を行い、概ね改善が図られた。			
地球環境問題等対策事業【30703】	生活環境課	高	「第3次阪南市地球温暖化対策実行計画2011(事務事業編)」に掲げる電気使用量の削減などの取り組みを実施するとともに、市民や事業所等に対して、広く環境問題の啓発事業を行う。 また、太陽エネルギーなど再生可能エネルギーの活用を促進する。			45	B	市役所の夏季、冬季における節電などの目標は概ね達成したが、市役所の温室効果ガス排出量は、平成22年度(現状値)比では、減少しているものの平成23年度に比べ増加した。 また、市民、事業所等に対して、打ち水などの実践活動や広報誌等による啓発を実施した。				

3-8環境衛生の向上

施策名(施策コード)		環境衛生の向上			施策の主たる担当部局名	市民部			施策の主たる担当課・室名	生活環境課	
施策のめざす姿		<p>○市民、事業所、市役所は、環境衛生のさらなる向上に向け、それぞれの役割を担うことで、生活排水による環境への負荷が低減されるなど、快適な環境で活動しています。</p> <p>○市民が、快適な施設環境のもと、火葬場を利用しています。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	<p>「生活排水処理率」については、大阪府内で最も低い状況にあるが、公共下水道普及率の増加に伴い、平成22年度（現状値）からは増加した。</p> <p>また、し尿・浄化槽汚泥については、周辺環境に影響を及ぼすことなくMIZUTAMA館にて適正かつ安定的に処理を行った。さらに、狂犬病予防集合注射、衛生害虫駆除の推進・啓発、不法投棄根絶の啓発などを行うことにより、環境衛生の向上に寄与した。なお、平成24年4月5日に泉南市と共同で新築火葬場を建設する基本協定を締結し、建設に向けて協議等を行っている。</p>								
		指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「適切な排水処理により、衛生的な生活環境や海・川が守られている」と思う市民の割合	%	61.2	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
		②生活排水処理率	%	57.7	目標	↑	↑	↑	↑	↑	(下水道人口+合併処理浄化槽人口)÷総人口×100 現状値(H22)を訂正
					実績	58.8	☀				
		③狂犬病発生件数	件	0	目標	0	0	0	0	0	
					実績	0	☀				
		<p>○市内には単独処理浄化槽が多く設置されているなど、生活排水処理率が大阪府内で最も低い状況であることから、生活排水による環境への負荷が低減されていない。</p> <p>一方、し尿・浄化槽汚泥については、周辺環境に影響を及ぼすことなく適正に安全かつ安定的な処理を行うことができている。</p> <p>○火葬場の維持管理については計画的に行っていることから、築50年を経過している施設であるが火葬業務は滞りなく行っている。しかしながら、施設の老朽化は顕著であり、新しい施設の建設について、泉南市と協議を進めている。</p>									

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況
	生活排水対策事業 【30801】	生活環境課	高	公共下水道認可区域外において、くみ取りトイレまたは単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する者に対し助成を行う。	3,654	C 合併処理浄化槽の設置については、計画に掲げる基数（16基）を下回った。
	し尿処理施設運営事業 【30802】	MIZUTAMA館	高	公共下水道に接続していない家庭のし尿・浄化槽汚泥の処理を行う。	179,645	A し尿・浄化槽汚泥について、周辺環境に影響を及ぼすことなく適正に安全かつ安定的な処理を行うことができた。
	環境衛生対策事業 【30803】	生活環境課	高	空き地管理者に対する指導、飼犬登録・狂犬病予防集合注射、衛生害虫駆除の推進・啓発、不法投棄根絶の啓発、不法屋外広告物の除去、専用水道・簡易専用水道等の指導を行う。	711	B 個々の事業において、概ね円滑に業務を行うことができており、特に、不法屋外広告物が激減している。
	火葬業務運営事業 【30805】	生活環境課	高	公衆衛生その他の公共福祉の向上を図るため、火葬業務を行う。 また、新火葬場の建設に向け、泉南市との協定書に基づき協議を進める。	12,994	A 火葬場耐火物補修計画に基づき炉等の設備改修を行うことにより、日常業務を支障なく実施した。 新火葬場の建設については、泉南市と必要な協議を行った。

4. 教育・生涯学習分野

4-1 幼稚園教育の充実

施策名(施策コード)		幼稚園教育の充実(401)			施策の主たる 担当部局名	生涯学習部	施策の主たる 担当課・室名	教育総務課			
施策のめざす姿		<p>○良好な教育環境により、園児が、健やかで安全安心な生活を送ることができる幼稚園となっています。</p> <p>○園児一人ひとりが自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。</p> <p>○市民が教育に関心を持つとともに、幼稚園・家庭・地域の連携の重要性に気づき、園児の学びや育ちを支援しています。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	<p>「就園率」および「3歳児保育の就園率」は目標を達成できたが、より良好な教育環境の整備などにより、施策のめざす姿を実現していくためには、子ども・子育て関連3法の施行およびそれに基づく支援新制度を踏まえ、幼稚園および保育所の今後のあり方について検討を進め、取り組んでいく必要がある。</p>								
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度				(総合計画記載) H28	説明	
					H24	H25	H26	H27			
	客観的分析	①「未就学年齢の子どもが、それぞれの子どもにあった幼児教育を受けている」と思う市民の割合	%	71.8	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
	客観的分析	②就園率	%	31	目標	32	33	34	35	36	公立幼稚園3～5歳児数÷阪南市3～5歳児数
					実績	32	☀				
客観的分析	③3歳児保育の就園率	%	26	目標	30	32	34	36	36	公立幼稚園3歳児数÷阪南市3歳児数	
				実績	30	☀					
客観的分析	④カウンセラー派遣回数	回	6	目標	8	10	10	12	12	幼稚園へのカウンセラー派遣による相談	
				実績	6	☂					
主観的分析	<p>○より良好な教育環境の整備に向けた幼稚園の整理統合については、幼稚園および保育所の今後のあり方の検討結果を踏まえ取り組むため、施策が十分に達成されたとは言えない。一方、施設および設備の老朽化については修繕などをもって対応するなど、より安全安心な幼稚園となるよう努め、尾崎幼稚園については、隣接する用地を購入して園児の送迎や施設の安全管理上の整備を行った。</p> <p>○阪南市学校園教育基本方針に基づき、自尊感情と思いやりの心を育み、共に前向きに生きる子どもたちを育てるため、園児に対する指導や支援を充実し、教職員の資質を向上させる研修を実施することで幼稚園教育の充実に努めた。</p> <p>○地域の方々とのつながりを大切にする幼稚園による体験入園事業などの取組みにより、市民の教育への関心が深まった。</p>										

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算見込み)	H24達成状況
	幼稚園運営事業 【40101】	教育総務課	高	幼児(3歳児から5歳児まで)を保育し、適切な環境のなかで、その心身の発達を助長するため、健康、人間関係、環境、言葉、表現を重点とした教育を実施する。	38,310	B 適切な環境の中で幼児を保育し、心身の発達を助長するため教育を実施した。 また、私立を含む幼稚園および保育所の現状と、将来の推移予測や就学前の子どもを持つ保護者の幼児教育と保育に対するニーズをもとに、幼稚園および保育所のあり方の検討を開始した。 さらに、尾崎幼稚園については、隣接する用地を購入して園児の送迎や施設の安全管理上の整備を行った。
	幼・小・中教職員研修事業 【40101・40203】	学校教育課	高	園児・児童・生徒に対する指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、研修を実施する。	828	B 幼児教育をはじめ、道徳教育、人権教育、支援教育など、それぞれの課題に応じて研修を実施した。
	幼稚園就園助成等事業 【40101】	教育総務課	高	私立幼稚園の設置者が園児の保護者に対し保育料等を減免する場合に、当該設置者に対し私立幼稚園就園奨励費補助金を交付する。 また、市内在住で市内の私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、私立幼稚園児就園助成金を支給する。 公立幼稚園に就園する幼児の保護者の保育料負担を軽減するため、幼稚園就園奨励費補助金を交付する。	36,082	A 私立と公立における幼稚園保育料の経済的負担の格差を一定解消するとともに、公立幼稚園に就園する保護者の保育料負担を軽減し、多様な幼児教育を受ける機会を提供できた。
	預かり保育事業 【40101】	学校教育課	中	幼稚園が家庭の子育てを支援するため、希望する保護者の園児を通常保育終了後に預かり、保育活動を行う。	2,289	B 通常保育終了後、園児の安全を守るため、必要な保育指導員数の確保を図り、保護者が安心して預けることができる保育に努めた。
	幼稚園体験入園事業 【40103】	学校教育課	高	子どもたちが幼稚園に慣れ親しむ機会をつくるため、未就園児とその保護者に対し、親子登園や3歳児体験入園を実施するとともに、関係機関と連携した子育て相談や講演会を実施する。	0	A 保護者同士の交流や子ども同士のつながりが生まれ、子どもたちが幼稚園に慣れ親しむ機会を提供した。

4-2学校教育の充実

施策名(施策コード)		学校教育の充実(402)		施策の主たる担当部局名	生涯学習部			施策の主たる担当課・室名	学校教育課																																																																																															
施策のめざす姿		<p>○良好な教育環境により、児童・生徒が、健やかで安全安心な生活を送ることができる学校となっています。</p> <p>○児童・生徒一人ひとりが自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。</p> <p>○市民が教育に関心を持つとともに、学校・家庭・地域の連携の重要性に気づき、行動することで、地域の教育コミュニティが充実し、児童・生徒の学びや育ちを支援しています。</p>																																																																																																						
★★	理由	<p>「学校で友達と会うのが楽しい児童・生徒の割合」が目標を達成できたことや、見守り隊やスクールサポーターの活動は授業のあるすべての日に行われていること、スクールガードリーダーの年間120日の巡回、学校の耐震化および大規模改修により、安全安心な生活を送ることができる学校となっている。</p> <p>また、「自分に良いところがあると思う児童・生徒の割合」は目標を達成できなかったが、学習指導要領に定められているそれぞれの教科・領域の標準授業時間数を確保するとともに、質の向上を図ることで、児童・生徒が自尊心を高め、知・体・徳を豊かに育む教育に寄与した。</p> <p>さらに、「5中学校区地域教育協議会学校支援ボランティア参加者数」は目標を達成できなかったが、「教育相談件数」は目標を達成でき、地域教育協議会では、その運営を支える各部会において会議が行われており、協議会全体では年間合計で20回を超えている。このようなことにより、地域の教育コミュニティが充実し、地域が集う場として園児・児童・生徒の育ちを支援している。</p>																																																																																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">(総合計画記載) H22[現状値]</th> <th colspan="5">▼評価対象年度</th> <th rowspan="2">(総合計画記載) H28</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①「安全で快適な教育環境のもと、子どもたちが一人ひとりの個性と能力にあった適切な学校教育を受けている」と思う市民の割合</td> <td rowspan="2">%</td> <td rowspan="2">66.7</td> <td>目標</td> <td>↑</td> <td>↑</td> <td>↑</td> <td>↑</td> <td>↑</td> <td rowspan="2">住民意識調査</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②教育相談件数</td> <td rowspan="2">回</td> <td rowspan="2">97</td> <td>目標</td> <td>105</td> <td>110</td> <td>115</td> <td>120</td> <td>120</td> <td rowspan="2">カウンセラーや教育委員会事務局の窓口での相談</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>105</td> <td>☀</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③5中学校区地域教育協議会学校支援ボランティア参加者数</td> <td rowspan="2">人</td> <td rowspan="2">1,500</td> <td>目標</td> <td>1,600</td> <td>1,700</td> <td>1,800</td> <td>1,900</td> <td>2,000</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,550</td> <td>☁</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④学校で友達と会うのが楽しい児童・生徒の割合</td> <td rowspan="2">%</td> <td rowspan="2">95</td> <td>目標</td> <td>97</td> <td>98</td> <td>99</td> <td>100</td> <td>100</td> <td rowspan="2">平成21年度全国学力学習状況調査(児童・生徒質問紙)より</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>97</td> <td>☀</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑤自分に良いところがあると思う児童・生徒の割合</td> <td rowspan="2">%</td> <td rowspan="2">58</td> <td>目標</td> <td>62</td> <td>64</td> <td>66</td> <td>68</td> <td>70</td> <td rowspan="2">平成21年度全国学力学習状況調査(児童・生徒質問紙)より</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>61</td> <td>☁</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度					(総合計画記載) H28	説明	H24	H25	H26	H27	H28	①「安全で快適な教育環境のもと、子どもたちが一人ひとりの個性と能力にあった適切な学校教育を受けている」と思う市民の割合	%	66.7	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	実績	—					②教育相談件数	回	97	目標	105	110	115	120	120	カウンセラーや教育委員会事務局の窓口での相談	実績	105	☀				③5中学校区地域教育協議会学校支援ボランティア参加者数	人	1,500	目標	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000		実績	1,550	☁				④学校で友達と会うのが楽しい児童・生徒の割合	%	95	目標	97	98	99	100	100	平成21年度全国学力学習状況調査(児童・生徒質問紙)より	実績	97	☀				⑤自分に良いところがあると思う児童・生徒の割合	%	58	目標	62	64	66	68	70	平成21年度全国学力学習状況調査(児童・生徒質問紙)より	実績	61	☁	
指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度					(総合計画記載) H28	説明																																																																																															
			H24	H25	H26	H27	H28																																																																																																	
①「安全で快適な教育環境のもと、子どもたちが一人ひとりの個性と能力にあった適切な学校教育を受けている」と思う市民の割合	%	66.7	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査																																																																																															
			実績	—																																																																																																				
②教育相談件数	回	97	目標	105	110	115	120	120	カウンセラーや教育委員会事務局の窓口での相談																																																																																															
			実績	105	☀																																																																																																			
③5中学校区地域教育協議会学校支援ボランティア参加者数	人	1,500	目標	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000																																																																																																
			実績	1,550	☁																																																																																																			
④学校で友達と会うのが楽しい児童・生徒の割合	%	95	目標	97	98	99	100	100	平成21年度全国学力学習状況調査(児童・生徒質問紙)より																																																																																															
			実績	97	☀																																																																																																			
⑤自分に良いところがあると思う児童・生徒の割合	%	58	目標	62	64	66	68	70	平成21年度全国学力学習状況調査(児童・生徒質問紙)より																																																																																															
			実績	61	☁																																																																																																			
主観的分析		<p>○健やかで安全安心な学校生活を送れるよう子どもの安全見守り隊やスクールサポーター、スクールガードリーダーを配置するとともに、整理統合整備計画に基づき、学校の耐震化および大規模改修を行った。</p> <p>○道徳、特別活動、総合的な学習の時間等も活用しながら、子どもたちに自尊感情を高め、豊かな心を育む教育を行った。</p> <p>○学校・家庭・地域の連携の重要性を啓発している。地域教育協議会などの活動が充実し、児童・生徒の学びや育ちを支援した。</p>																																																																																																						

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況	
	小・中学校 特別支援教育就学奨励事業 【40201】	教育総務課	高	義務教育の円滑な実施を図るため、小中学校の支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、学用品費等の一部を支給し、経済的負担の軽減を図る。	1,261	A	支援学級に在籍している児童の保護者に対して、学用品費等の一部を適正に支給し、義務教育の円滑な実施を図った。
	小・中学校 就学援助事業 【40201】	教育総務課	高	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の一部を支給する。	42,385	A	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、学用品費等の一部を適正に支給し、義務教育の円滑な実施を図った。
	適応指導教室実施事業 【40201】	学校教育課	中	不登校の態様にある園児・児童・生徒、中でも心理的または情緒的な要因によって登校園できない状況にある子どもに集団生活の適応を促し、校園生活への復帰を支援する。	3,123	B	不登校の態様にある児童・生徒の学校復帰までの居場所として、学校生活への復帰支援に取り組む、3名が復帰することができた。
	児童教育支援(通訳)事業 【40201】	学校教育課	中	学校園に各国から帰国や渡日した園児・児童・生徒や保護者に対し、通訳支援者や日本語指導支援者により、母語による支援および日本語指導のサポートを行ない、日常生活および学習活動への適応を促す。	29	B	海外からの転入児童について、児童および保護者への母語による支援および日本語指導のサポートを行った。 また、就学についての情報提供や、多言語進路ガイダンス等を保護者、児童等に対して行う支援体制ができた。
	障がい児教育支援事業 【40201】	学校教育課	高	支援学級における、障がいのある園児・児童・生徒に介助員を配置し、適切な指導および必要な支援を行う。	49,541	A	障がいのある園児・児童・生徒に、適切な介助員を配置し、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導および必要な支援を行った。
	進路選択支援事業 【40201】	学校教育課	高	すべての子どもたちが家庭事情や経済的理由により、高校進学をあきらめることのないように保護者に対して奨学金活用や進学後の相談、情報提供を行う。	0	A	不安定な経済情勢などから奨学金制度にかかわる問い合わせや、入学者選抜制度の変更等に関わる進路についての相談件数が増えたが、関係機関と連携し情報提供を行った。
	小・中学校 整理統合整備事業 【40202】	教育総務課	高	少子化等の影響による単一学級化の進行や、施設の老朽化などの現状課題に対して、将来の子どもたちにとってより良い教育環境を提供するため、整理統合により適正規模化を図る。	205,221	A	小中学校の整理統合で初めてとなる尾崎小学校と福島小学校について、平成25年4月1日からの統合に向け、保護者や校区内住民への説明や施設整備を行った。
	小中学校 耐震老朽対策事業 【40202】	教育総務課	高	教育環境の改善を図るため、整理統合整備計画による廃校予定校を除き、大地震に対して大きな損傷を受ける可能性のある建物に対し、耐震化を行う。	156,712	A	整理統合整備計画に基づき福島小学校の耐震・大規模改修、朝日小学校体育館の耐震改修工事を完了した。 また、上荘小学校の耐震化についても一部実施した。
	小中学校・大規模改修等事業 【40202】	教育総務課	高	教育環境の改善を図るため、整理統合整備計画との整合をとりつつ、老朽化が激しい建物について改修を進める。 また、耐震化が必要な建物は経費の節減を図るため、併行して改修を行う。	169,186	A	整理統合整備計画に基づき、福島小学校・尾崎小学校の統合に伴うI期(トイレ・防水・外壁・内装)改修工事を実施した。
幼稚園・小学校安全対策事業 【40203】	教育総務課	高	校園内における子どもたちの安全確保を図るため、各幼稚園・小学校に受付員を配置し、不審者の侵入抑止等を行う。	6,416	A	子どもたちの安全で安心な校園生活を確保できた。	
幼・小・中教職員研修事業 【40101・40203】	学校教育課	高	園児・児童・生徒に対する指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、研修を実施する。	828	B	幼児教育をはじめ、道徳教育、人権教育、支援教育など、それぞれの課題に応じて研修を実施した。	

施策を構成する事務事業

スクールガードリーダー推進事業【40203】	学校教育課	中	警察官OBによる小学校の登下校の見守り活動の実施や、その専門性を活かして、交通安全面に加え、不審者対応面においても通学時の危険箇所を把握し、学校と連携することにより、子どもの通学時の安全を確保する。	432	B	登下校時に年間120回、小学校の通学路を中心に警察官OBによる見守り活動を実施し、児童の登下校時の安全確保に努めた。また、児童の登下校の状況や通学路の危険箇所について、学校・地域で共通の認識を持つことができ、見守り活動の対策を講じることができた。
スクールカウンセラー配置事業【40204】	学校教育課	高	学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラーによる心理相談および教職員に対するカウンセリング研修などにより、子ども理解を深め、児童生徒や保護者の抱える悩みなどの問題解決を支援する。	1,664	B	不登校や暴力問題、友だちとの関係等で悩んでいる子どもやその保護者に対して、臨床心理士として、適切にアドバイスするとともに、学校の指導と連携することで、カウンセリングを受けた子どもたちが快適な学校生活を送ることができるように努めた。
就学指導事業【40204】	学校教育課	高	小中学校等に在籍し、または在籍しようとする障がいのある子どもに対して、個々の特性や教育的ニーズに応じた豊かな教育が行われるよう、適切な就学支援を行う。	100	A	保護者と教育委員会、学校現場が一人ひとりの教育的ニーズおよび必要な支援について認識を共有し、適切な就学支援ができた。
小・中学校保健事業【40299】	教育総務課	高	児童・生徒の健康保持増進を図るため、学校医、学校歯科医および業者による検診、学校薬剤師による環境検査を実施する。また、学校管理下において、負傷等した児童・生徒に対し、災害給付金を支給する。教職員の健康の保持増進のため法令に定められた定期健康診断等を実施する。	22,111	A	学校保健安全法に定められた検診および災害給付金申請手続きを実施した。
中学校給食運営事業【40299】	教育総務課	中	生徒に対して、栄養とバランス、必要なエネルギー量のとれた完全給食による全員喫食を実施するため、デリバリー方式による学校給食の提供を行う。	3,675	A	デリバリー方式による全員喫食として、給食の調理、配送業務等についてプロポーザルにより業者を決定した。また、配膳室整備のための設計業務を完了した。
学校図書館専任司書配置事業【40299】	学校教育課	中	言語活動の充実や豊かな心、主体的な問題解決能力の向上を図り、子どもの読書意欲向上とよりよい読書習慣を確立するため、学校図書館に司書を配置する。	12,133	B	児童・生徒が読書に親しむだけでなく、学習のための情報センターとして環境整備に努めた。
英語教育指導助手活用事業【40299】	学校教育課	高	児童・生徒に対して、外国語を通じた言語・文化への理解やコミュニケーション能力などを段階的に養うため、外国語指導助手を活用する。	7,431	A	国の英語指導助手配置事業であるJETプログラムから民間の派遣業者への移行がスムーズに行われ、小・中学校の英語指導が充実した。
地域教育協議会補助事業【40299】	学校教育課	中	学校・家庭・地域が連携して、地域の教育力、地域の教育コミュニティを推進するため、中学校区ごとの地域教育協議会の事業に対し補助を行う。	400	B	各中学校校区とも、地域の団体等とともに、地域のつながりを重視し、清掃活動やあいさつ運動、フェスタ等を実施した。また、各中学校区地域教育協議会のフェスタ等には、それぞれ1,000名以上の参加者があり、市内でも地域の人々が一同に会する大きな行事のひとつとなっている。
給食センター管理運営事業【40299】	学校給食センター	高	市内全小学校に安全・安心な学校給食を提供するため、学校給食に関し、学校給食用物資の調達、調理、輸送その他必要な業務を行う。	121,606	B	衛生管理の徹底により安全・安心な学校給食を提供でき、大阪産の食材を使用した献立や、郷土料理等を提供することにより児童の食材への知識を深めることに寄与できた。一方、学校給食センターの老朽化については、修繕に努めた。

4-3生涯学習の推進

施策名(施策コード)		生涯学習の推進(403)		施策の主たる担当部局名	生涯学習部			施策の主たる担当課・室名	生涯学習推進室		
施策のめざす姿		<p>○市民は、生涯学習を通じて心豊かに生きがいのある生活をしています。</p> <p>○市民は、公民館活動や図書館利用などにおいて、社会における人との交流や団体活動の必要性、読書をはじめとする生涯における学びの重要性を理解しています。</p> <p>○市民が豊かな生活を営むための知識や行動を学ぶだけでなく、その成果を社会や地域で活かしています。</p> <p>○青少年が地域全体の支援を受けながら、健全に育っています。</p>									
★★		理由	<p>「100人のカルチャー登録者数」や「図書の年間総貸出冊数」は目標値を若干下回っているものの、「文化センター年間入場者数」や「公民館クラブ参加者数」は目標を達成しており、市民一人ひとりが学び続けることができる環境づくりを進めるため、講師の確保など生涯学習を支える人材の育成に取り組むなどにより、多様な学習機会の充実を図ることができた。</p> <p>また、図書館においては、市民に親しまれる運営に努め、これらの取り組みにより、学びたい人が、いつでも、どこでも、だれでも、なんでも、個人の要望や社会の要請に応じて学ぶことができ、その成果を活かすことができる生涯学習の環境づくりを行った。</p>								
内 部 評 価	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度				(総合計画記載) H28	説明	
					H24	H25	H26	H27			
		①「青少年が地域の方々とともに、心豊かに成長している」と思う市民の割合	%	60.0	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
		②「生涯を通して様々な学びやスポーツにふれ、生きがいを持って生活している」と思う市民の割合	%	62.3	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
		③「地域ぐるみで子どもや青少年を育てている」と思う市民の割合	%	57.4	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
		④100人のカルチャー登録者数	人	84	目標	90	90	95	95	100	
					実績	86	☂				
		⑤文化センター年間入場者数	人	83,060	目標	85,000	86,000	87,000	88,000	90,000	
					実績	97,583	☀				
		⑥公民館クラブ参加者数	人	44,094	目標	44,200	44,200	44,200	44,300	44,400	
					実績	44,625	☀				
		⑦公民館講座参加者数	人	10,380	目標	10,400	10,400	10,600	10,800	11,000	
					実績	9,824	☂				
⑧図書の年間総貸出冊数	冊	497,714	目標	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000			
			実績	509,664	☂						

内部評価	主観的分析	<p>○自治会・婦人会などの各種社会教育団体については職員出前講座を積極的に利用し、市民の市政に対する理解や関心を深めてもらうことができた。</p> <p>また、心豊かな生きがいのある生活をするとともに、生涯学習に対する意識は年々高まっている。</p> <p>○公民館においては、仲間づくり・地域コミュニティの醸成を図り、地域住民の学習活動を支援するため、引き続き地域に密着した施設として取り組む。</p> <p>また、図書館においては、資料を収集・整理し貸出を行うことで、市民の生涯における学びを保障する。</p> <p>○市民と地域が生涯学習の主役となり、多くの市民が学び、その成果を活かしていくため、市民自ら行政や他の団体との交流の場に出向き、連携・協働に関するノウハウを求めていることから、引き続き地域に還元する場の提供を行っていく。</p> <p>○青少年健全育成においては、学習・体験・スポーツ等の幅広い活動を通じて、自己を高めながら地域で必要とされ、育っていくことが必要であるが、生活様式や地域社会の変化により、地域全体での支え合いが薄れてきている。</p>

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況	
	生涯学習推進事業 【40301】	生涯学習推進室	中	生涯学習を推進するため、市内在住等の様々な分野の方の人材バンクである「100人のカルチャー」や、防災など市行政の取組みを学ぶ「職員出前講座」、まちあるきのガイドとなり、市の歴史を学ぶための「はんなんマップ悠歩みち」の発行、婦人会や子ども会等の社会教育関係団体の育成等を行う。	1,444	B	100人のカルチャーについては、新たな講師の登録が2件あった。 また、職員出前講座については、自治会や自主防災組織など各種団体が積極的に受講され、市民の市政に対する理解や関心を深めてもらうことができた。
	社会教育委員活動事業 【40301】	生涯学習推進室	中	社会教育について、諸計画を立案するとともに、教育委員会の諮問に応じて答申するために、必要な調査・研究を行う。	144	B	社会的条件の変化によってもたらされている社会教育の課題を踏まえ、社会教育の内容・方法・団体・施設・指導者の各項目について、社会教育が担うべき役割とその基本的な方向を指摘するとともに、社会教育行政の役割と当面する重点事項について提言した。 また、社会教育関係団体補助金についても厳正な調査・審議を行った。
	文化センターホール管理運営事業 【40302】	生涯学習推進室	高	指定管理者により、市民の文化活動に寄与し、市民生活の向上と文化、芸術の普及および振興を図るため、市民の文化活動を行う場所の提供や各種文化振興に関する事業の企画・実施、施設の維持・管理を行う。	70,613	B	指定管理者により文化振興の活動の場を提供するとともに、コンサートなどの舞台芸術鑑賞による文化意識向上や文化活動団体との共催事業実施による地域の文化芸術活動の育成、地域のアーティスト登録制度による活動の場の開拓・創設、市民サポーターを育成し、市民の交流やネットワーク形成を進める事業を実施したほか、施設の維持・管理など文化芸術振興を推進した。
	青少年健全育成活動事業 【40303】	生涯学習推進室	高	青少年が安心して暮らせるまちになるよう社会環境を整えるために、青少年指導員が関係団体、小・中学校、地域と連携を図り、夜店、秋祭り等の巡回指導やがけ、ため池等の危険個所の看板設置や昔のくらしや遊びの体験活動、青少年健全育成啓発チラシの配布等の啓発活動等を実施し、市内の青少年の健全育成や非行防止等の活動事業を行う。	1,221	B	市内の各所で巡回指導や啓発チラシを配布する等、非行防止や地域に対して健全育成の啓発活動を行った。 なお、青少年指導員については、担い手づくりや地域間の定員格差に課題があるものの、人員確保に努めた。
	成人式開催事業 【40303】	生涯学習推進室	中	新成人の意向を反映し、より有意義な成人式とするため、新成人の運営による実行委員会形式の式典を開催する。	460	B	新成人の運営による実行委員会形式の式典の開催に努め、参政権の行使など、国民としての権利・義務の啓発を図ることができた。

施策を構成する事務事業	図書館運営事業【40304】	図書館	高	市民に対する図書やCDなどの資料の貸出や、情報検索・情報提供をはじめとしたレファレンス業務、子どもの読書活動推進の中心となる読み聞かせなどの児童サービス、市内を巡回する自動車文庫等を実施する。	22,896	B	年間総貸出冊数は平成23年度より微減(9.8%)しているが、全国と同規模自治体81市区のなかでは上位である。資料費は全国平均を約4割下回っており、分館がないことを踏まえると、市民の図書館ニーズが高いことがうかがえる。また、雑誌スポンサー制度(平成25年度開始)を構築したほか、図書館サポーター(ボランティア)の登録者は112人おり、官民協働による、よりよい図書館運営に努めた。
	尾崎公民館運営事業【40305】	尾崎公民館	高	地域に根ざした施設として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応えるシルバー対象講座・男の料理講座等、尾崎公民館の特性を活かした地域ニーズを取り入れた事業を実施する。	1,456	B	講座事業数、講座参加者数、公民館まつり入場者数は、平成23年度と同程度となった。
	尾崎公民館管理事業【40305】	尾崎公民館	高	身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	5,487	B	平成26年度に尾崎小学校跡地に移転するため、大規模改修が困難な状況にあったが、最小限の必要な修繕を行い概ね達成できた。
	東鳥取公民館運営事業【40305】	東鳥取公民館	高	地域に根ざした施設として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応える韓国語講座・郷土史講座・日本語指導・ボランティアばそこんサポート事業等、東鳥取公民館の特性を活かした地域ニーズを取り入れた事業を実施する。	2,606	B	講座事業数が平成23年度から増加したものの、公民館まつり入場者数、講座参加者数においては、平成23年度から減少した。
	東鳥取公民館管理事業【40305】	東鳥取公民館	高	身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	5,428	C	限られた財源の中、老朽化した施設の必要な修繕に努めたが、空調設備や雨漏りなどの解決には至っていない。
	西鳥取公民館運営事業【40305】	西鳥取公民館	高	地域に根ざした施設として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応える子育て支援、障がい者理解、和太鼓普及のための講座・イベント等、西鳥取公民館の特性を活かした地域ニーズを取り入れた事業を実施する。	2,589	B	講座事業数が平成23年度から減少したものの、公民館まつり入場者数、講座参加者数においては、平成23年度と同程度の参加があった。
	西鳥取公民館管理事業【40305】	西鳥取公民館	高	身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	9,919	C	限られた財源の中、施設の必要な修繕に努めたが、空調設備や雨漏りなどの解決には至っていない。
	野外活動広場(桜の園)管理事業【40399】	生涯学習推進室	中	市民の野外活動の場を提供することにより、自然にふれあい、こどもの豊かな心を育み、青少年が健全に育つことを目的とし開設している鳥取池緑地桜の園の運営維持管理を行う。	843	C	利用者数は減少しており、また、清掃は定期的に行ってはいるものの、利用者の放置ゴミ等が多く適正な維持管理ができていない。

4-4歴史・文化の保存と継承

施策名(施策コード)		歴史と文化の保存と継承 (404)			施策の主たる担当部局名	生涯学習部			施策の主たる担当課・室名	生涯学習推進室	
施策のめざす姿		○市民が、歴史と文化の大切さ、文化財や伝統芸能などの保護・保存・継承の取り組みを理解し、地域に誇りを持って暮らしています。									
内部評価	★★	理由	埋蔵文化財調査を滞りなく行うとともに、文化財の中でも特に重要なものを阪南市指定文化財に指定し、歴史資料展示室や文化財展示で身近にある道具も文化財であることを周知したため、「有形民俗文化財寄贈件数」が増えるなど、成果指標をすべて達成したことから文化財に関心がある市民が増えている。 また、「はんなんマップ悠歩みち」の発行数」が多く、市内外から問い合わせも多いことから、阪南市の文化財が周知できている。しかしながら、向出遺跡は国の史跡指定に向けて取り組んでいるものの、保護・保存するための諸条件が整わなかった。								
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度	H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
	①「市民は市の歴史や文化を理解しており、保存や継承に取り組んでいる」と思う市民の割合		%	52.8	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
	②有形民俗文化財寄贈件数		件	7	目標	10	10	10	10	10	累計件数
					実績	16	☀				
	③阪南市指定文化財数		件	17	目標	19	21	23	25	27	
					実績	24	☀				
	④歴史資料展示室見学者数		人	316	目標	377	408	438	469	500	
					実績	431	☀				
⑤文化財展覧見学者数		人	486	目標	524	540	560	580	600		
				実績	760	☀					
⑥「はんなんマップ悠歩みち」の発行数		部	3,700	目標	4,000	4,200	4,500	4,800	5,000		
				実績	4,000	☀					
主観的分析		○市内に所在する文化財の中でも特に重要なものを阪南市指定文化財に指定し、保存するとともに、市の歴史・文化を市民や全国に向けてウェブサイトなどで情報発信し、各種展示や講座を行うことにより、歴史と文化の大切さ、文化財や伝統芸能などの保護・保存・継承の取組みを理解し、地域に誇りを持って暮らしている市民が増えつつある。 しかしながら、歴史資料展示室では学校教育を含めて文化財を活用することができたが、施設が専用施設ではない上に老朽化・耐震性に問題がある。 また、向出遺跡をテーマとした展示会を行い、重要性を周知するとともに、国の史跡指定に向けて取り組んでいるものの、保護・保存するための諸条件が整わなかった。									

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況
	文化財保護事業 【40401】	生涯学習推進室	高	開発などに伴う埋蔵文化財の事前調査、各種文化財の調査を行い、重要な文化財については関係者との協議を踏まえ指定・登録に努めるほか、有形民俗文化財の収集、無形民俗文化財の記録・継承などにより、市内における文化財の保存・管理・継承を行う。	11,620	B 開発などに伴う埋蔵文化財の事前調査、各種文化財を収集・整理し、市民への体験教室などにより伝統文化を継承するとともに、大阪府指定文化財加茂神社本殿の檜皮葺屋根の修理や、横田家船大工道具、孝行臼（4件）を阪南市指定有形民俗文化財に指定した。
	向出遺跡整備保存事業 【40401】	生涯学習推進室	高	西日本屈指の縄文時代の貴重な向出遺跡を周知啓発する。また、国の史跡に指定することにより、保護・保存し、将来に継承する。	0	C 向出遺跡をテーマとした展示会を行い、重要性を周知するとともに、国の史跡指定に向けて取り組んでいるものの、保護・保存するための諸条件が整わなかった。
	文化財啓発事業 【40402】	生涯学習推進室	高	ウェブサイト、パンフレット、歴史マップなどを使い情報発信するとともに、歴史資料展示室の管理運営、学校や各種団体への所蔵品の貸出、文化財に関する出前講座の実施などにより、誰もが地域の歴史・文化を学習できる機会を提供する。	130	B 歴史資料展示室を常設するとともに、文化センターで文化財展示や文化財ミニ展示（年2回展示替）を開催した。また、市民に歴史を学んでもらうため、歴史講座（年数回）、文化財ボランティア講座の開催（6回）、各種団体への文化財貸出を行い、啓発に努めた。

4-5国際交流の推進

施策名(施策コード)		国際交流の推進 (405)			施策の主たる担当部局名	生涯学習部			施策の主たる担当課・室名	生涯学習推進室	
施策のめざす姿		○市民が、国際理解を深め、親しみを持って交流活動をしています。									
内 部 評 価	★	理由	市内の国際交流関係団体と連携した事業展開を行ったが、外国人に対するニーズ把握が難しい点もあり、外国人の参加を促進するような事業ができていないことから成果指標は達成できていない。 今後、教育・スポーツ・文化などの分野で諸外国の人々との信頼関係を築くための国際交流をより進めるためには、さらに幅広い取組みが必要である。								
			指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度	H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28
	①「国際交流等を通じて、多様な文化を理解している」と思う市民の割合	%	36.4	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
				実績	—						
②国際交流フェスティバル参加者数	人	260	目標	270	280	290	295	300			
			実績	180	☂						
③ホームステイ・ホームビジット受入件数	件	31	目標	35	38	40	42	45			
			実績	16	☂						
主観的分析		○外国人研修生、留学生に少しでも多く阪南市を訪れてもらえるよう、市内国際交流関係団体のホームステイ事業などに積極的に協力した。 日本語教室においては、各国との交流を進め、異文化への理解を深めるとともに国際性豊かな内容とした。 また、幅広い市民の方に興味を持ってもらえるよう、国際交流に関する講演会やコンサートなどを交えた啓発イベントを実施した。									
施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円)(H24決算)	H24達成状況			
	国際交流委託事業【40501】	生涯学習推進室	高	市民が主体となって活動する国際交流関係団体と協力して、海外研修生などの市内でのホームステイ・ホームビジット事業、公民館で日本語を学習している外国人による日本語発表会、研修生・留学生の自国の文化を紹介する交流事業、講演会・コンサートなどの多文化共生を啓発するイベント実施などにより、市民レベルでの交流事業を行う。			227	B	国際交流関係団体と協力し、ホームステイ・ホームビジット事業、日本語を学習している外国人による日本語発表会、地域在住の中国の方との交流事業、講演会・コンサートなどの多文化共生を啓発するイベント実施などにより市民が国際理解を深め、親しみを持って交流活動ができるように努めた。		

4-6生涯スポーツの振興

施策名(施策コード)		生涯スポーツの振興(406)			施策の主たる 担当部局名	生涯学習部			施策の主たる 担当課・室名	生涯学習推進室		
施策のめざす姿		○市民が生涯スポーツを楽しみ、潤いや生きがいのある生活をしています。										
内 部 評 価	★★	理由	「教育施設一般開放の利用率」については目標を達成できなかったが、「総合体育館利用率」や「生涯スポーツ指導者認定登録者数」などは目標を達成できた。 また、スポーツ大会の実施により、市民にスポーツレクリエーション活動の場を提供し、身近な場所で気軽にスポーツに親しめる地域のスポーツ環境の充実を図り、市民のスポーツに対する意欲を高め、スポーツの有効性や魅力の普及・啓発に努めた。 これらにより、「だれもが、いつでも、どこでも、気軽に参加できる」地域や生活に根ざした生涯スポーツの振興を図った。									
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明		
	①「生涯を通して様々な学びやスポーツにふれ、生きがいを持って生活している」と思う市民の割合		%	62.3	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—						
	②総合体育館利用率		%	66	目標	67	67	68	68	70	団体利用率	
					実績	71	☀					
	③教育施設一般開放の利用率		%	72	目標	72	73	73	74	75	小中学校の校庭、体育館の週平均の利用率	
					実績	70	☂					
	④総合体育館個人使用利用者数		人	11,758	目標	12,300	12,400	12,600	12,800	13,000		
					実績	13,676	☀					
⑤総合体育館トレーニング利用者数		人	18,890	目標	19,200	19,400	19,600	19,800	20,000			
				実績	20,896	☀						
⑥生涯スポーツ指導者認定登録者数		人	216	目標	240	220	230	230	250			
				実績	265	☀						
主観的分析		○生涯スポーツの振興により、市民の体力向上や精神的なストレスの発散、生活習慣病の予防など心身の両面にわたる健康の保持増進につながることから、特定の人だけが参加するのではなく、多くの市民がスポーツ活動に参加できる機会の提供に努めた。 また、競技スポーツへの奨励金制度により、市民・団体がスポーツへの意欲を高め、競技力の向上をめざすことができた。 これらのことにより、市民がスポーツを楽しみ、潤いや生きがいのある生活を送ることに努めた。										

施策を構成する 事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況
	社会体育施設管理運営事業 【40601】	生涯学習推進室	高	指定管理者により、市民がスポーツに多く関わり、市民サービスの向上、利用の拡大のため、総合体育館等の社会体育施設の効率的な管理運営、スポーツスクールや各種体育教室などの企画・実施、施設の維持・管理を行う。 ※社会体育施設〔総合体育館、中央運動広場、桑畑総合グラウンド、市立テニスコート、市営プール(中央・尾崎・下荘・上荘・東鳥取・和泉鳥取)〕	53,237	B 指定管理者によりスポーツ活動の場を提供するとともに、魅力あるスポーツスクールや各種体育教室の実施、効率的な管理運営により、利用者が増加し、市民の生涯スポーツの振興を図った。また、各種スポーツ団体への積極的な協力により、互いに良好な連携が図れている。その一方で、市立テニスコートの平日利用率や桑畑総合グラウンドの夜間利用率が減少している。
	いこいの広場管理事業 【40601】	生涯学習推進室	中	市民に健全な憩いの場を提供し、ゲートボール等により健康と体力の増強と併せて市民相互の親睦を図るため、憩いの広場の管理を行う。	88	B 市民に健全な憩いの場を提供し、ゲートボール等により健康と体力の増強と併せて市民相互の親睦を図るため、憩いの広場の樹木の剪定など適正な管理を行った。 なお、利用者は減少傾向にある。
	スポーツ活動推進事業 【40601】	生涯学習推進室	高	スポーツ活動で活躍している市民、またはこれからスポーツ活動を始めようとする市民の意欲を高め、競技力の向上を推進するため、全国レベルの大会に出場する市民や市内のスポーツ団体に奨励金を交付する。	250	B 市民のスポーツへの意欲を高め、競技力の向上を推進するため、奨励金制度の周知に努め、申請のあった全国レベルの大会に出場した25人(団体)に対し、奨励金を交付した。
	スポーツ推進委員活動事業 【40601】	生涯学習推進室	高	生涯スポーツの振興を図るため、地域のスポーツ関連行事等の協力、スポーツ指導、指導者講習会の開催など、各種スポーツ団体の調整的な役割を果たし、行政と市民のパイプ役を担うスポーツ推進委員を選任する。	536	B 運動に馴染みのない市民に、生涯を通じてスポーツに親しんでもらえるきっかけづくりとなる、ニュースポーツの体験大会・講習会や生涯スポーツ指導者に対する研修会を実施し、多数の参加を得ると同時に、スポーツの有効性や魅力の提供に努めた。
	生涯スポーツ指導者講習会開催事業【40602】	生涯学習推進室	高	生涯スポーツの正しい理解と、有効かつ安全で楽しいスポーツの実践、継続を推進し、指導者を養成するとともに、その資質向上のため、生涯スポーツ指導者講習会などを開催する。	90	B 資質の高い指導者の養成と指導体制の確立を図るため、認定登録指導者講習会を実施し、新たに29名の認定指導者を養成できた。また、既に認定登録された指導者の資質向上講習会を実施し、生涯スポーツの正しい理解と、有効かつ安全で楽しいスポーツの実践、継続の推進に努めた。
	各種大会運営委託事業 【40603】	生涯学習推進室	高	生涯スポーツの振興を図るため、様々な年齢層の市民がスポーツに触れる機会として、総合体育大会や健康マラソン大会等の各種大会を実施する。	1,500	B 様々な年齢層の市民がスポーツに触れる機会として、総合体育大会や健康マラソン大会等の各種競技大会を実施し、泉南地区・大阪府総合体育大会への派遣や泉州国際市民マラソンへの代表者派遣等も行い、市民スポーツの普及・推進に努めた。

4-7人権が尊重される社会の形成

施策名(施策コード)		人権が尊重される社会の形成(407)			施策の主たる担当部局名	総務部			施策の主たる担当課・室名	人権推進課	
施策のめざす姿		○市民がさまざまな人権問題に対する理解を深めたうえで、一人ひとりの違いを認め合い、互いの人権を尊重して、すべての人がいきいきと安心して暮らしています。									
★★		理由	啓発事業について多様な人権問題を取り上げるとともに、積極的に周知広報を図ったことにより、「市主催による人権啓発事業への参加者数」は目標を若干下回ったものの、平成22年度(現状値)に比して、また平成23年度よりも増加し、多くの市民に人権啓発を図ることができた。 相談事業については、積極的に周知広報を図り、相談件数が増加し、相談を必要としている市民への対応に努め、「人権相談事業における解決割合」の目標は達成できた。 以上のように、市民が様々な人権問題に対する理解を深め、互いの人権を尊重する意識を高めた。								
内 部 評 価	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度	H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「市民一人ひとりの人権が守られ、お互いに尊重し合う社会になっている」と思う市民の割合	%	65.1	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
		②市主催による人権啓発事業への参加者数	人	1,195	目標	1,256	1,282	1,308	1,334	1,400	
					実績	1,234	☘				
		③阪南市人権協会を軸とした市民団体主催等による人権啓発事業への参加者数	人	396	目標	462	514	516	568	620	
					実績	561	☀				
		④人権相談事業における相談件数(延べ件数)	件	518	目標	542	554	566	578	590	
					実績	617	☀				
		⑤人権相談事業における解決割合	%	92	目標	93	93	94	94	95	
			実績	94	☀						
主観的分析		○啓発事業については、市主催事業だけでなく、市民団体との共催事業についても、参加者が増加し、より多くの市民に啓発を図ることができた。また、昨今の社会情勢に即応して、多様な人権問題をテーマとして啓発事業を開催したことにより、啓発事業のアンケートでは、人権意識の向上につながったと回答された参加者の割合が増加傾向にある。 相談事業については、事業の周知により、実相談件数、延べ相談件数ともに増加し、相談を必要としている市民への対応に努めた。									

施策を構成する 事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況	
	人権啓発推進事業 【40701】	人権推進課	高	市民に人権意識の啓発を行うため、多様化・複雑化する人権問題を的確に捉え、講座やイベント等を実施する。	1,248	B	人権啓発事業への参加者数は、平成22度（現状値）や平成23度より大幅に増加しており、講座による人権意識向上につながる数値（講座後のアンケートにおいて人権意識の向上に役立つと答えた人の割合）も上昇していることから、啓発は進んでいる。
	人権相談運営事業 【40702】	人権推進課	高	人権保護・救済を必要としている相談者に、適切な助言、情報提供、支援を行うとともに、相談事業のなかで人権侵害事象の実態把握を行う。	2,167	B	「人権相談事業における相談件数」および「人権相談案件数」（目標：103件、実績109件）は目標を超える実績となり、必要な相談への対応に努めた。 また、目標とする成果指標「人権相談事業における解決割合」についても、目標を達成した。

4-8男女共同参画社会の形成

施策名(施策コード)	男女共同参画社会の形成（408）	施策の主たる 担当部局名	総務部	施策の主たる 担当課・室名	人権推進課
施策のめざす姿	○男女が互いに人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会に暮らしています。				

内 部 評 価	★★	理由	<p>「男女共同参画プラン推進状況達成率」については、国の第3次男女共同参画基本計画に合わせ、取組み項目を広げてきたことにより、目標は達成できていないが、各部署の取組みの進捗状況を見ると、目標に近づきつつある。</p> <p>相談事業について、「女性総合相談件数」は目標を達成していないが、従前の方法にとらわれることなく、適宜検討や見直しを行ったことにより、相談件数は増加した。</p> <p>啓発事業については、「市民団体との協働による啓発事業への参加者数」の目標を達成できた。</p> <p>以上のように、相談・啓発それぞれの事業で効果をあげ、男女共同参画社会の形成に努めた。</p>								
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度	H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①市民団体との協働による啓発事業への参加者数	人	73	目標	100	100	100	100	100	
					実績	133 ☀					
		②男女共同参画のまちづくりに自主的に活動できる市民団体数	団体	1	目標	1	1	1	1	2	
					実績	1 ☀					
③男女共同参画プラン推進状況達成率		%	72.8	目標	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0		
				実績	72.0 ☂						
④女性総合相談件数		件	13	目標	20	20	20	20	20		
	実績			16 ☘							
主 観 的 分 析	<p>○男女共同参画プランについては、国の第3次男女共同参画基本計画に合わせ、新たに取組み項目を積極的に広げたことにより、達成率が微減した。</p> <p>しかし、市民団体との協働による啓発事業については、より魅力のある講座のテーマとしたことにより、参加者数が増加し、より多くの市民に啓発を行った。</p> <p>また、女性が抱える様々な悩みに対応する相談事業については、受付期間を拡充し、事業を周知するカードを作成するなど運用を見直したことから、相談者数が増加し、市民ニーズに対応することができた。</p>										
施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況			
	男女共同参画推進事業 【40801】	人権推進課	高	男女共同参画社会の実現のため、講座や広報等を通じて市民に啓発を行うとともに、配偶者からの暴力等さまざまな悩みを持つ相談者に適切な助言、情報提供、支援を行う。			875	B	「市民団体との協働による啓発事業参加者数」においては、目標を超える実績となり、「女性総合相談件数」は、平成22年度(現状値)や平成23年度(9件)よりも増加しているが、「男女共同参画プラン推進状況達成率」は平成23年度(74%)より下がった。		

5. 産業分野
5-1 観光の振興

施策名(施策コード)		観光の振興(501)			施策の主たる 担当部局名	市民部			施策の主たる 担当課・室名	商工労働観光課	
施策のめざす姿		<p>○市民が、観光資源を通じて本市の良さを理解し、誇りと愛着を持って生活しています。</p> <p>○市民が、来訪者に対して「おもてなしの心」を持つことにより、来訪者がまた訪れたいと思うまち、観光としての魅力を持つまちを形成しています。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	<p>商工会を中心に市民活動団体と協働した市民主導型観光イベントの開催などが見られ、市民の皆さんの間に、観光を通じた地域活性化を行うという考えが根付いてきている。</p> <p>なお、「箱作海水浴場来場者数」や「全日本ビーチバレージュニア男子選手権来場者数」は、平成23年度に比べ、増加しているものの「山中溪桜祭り来場者数」は減少した。</p> <p>これらの施設やイベントの来場者数は、週末の天候や開花状況などの影響を大きく受けることから、長期間の動向を分析していく必要がある。</p>								
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
	①「観光の魅力を活かし、多くの観光客が訪れている」と思う市民の割合		%	14.3	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
	②箱作海水浴場来場者数		人	66,777	実績 —						
	③全日本ビーチバレージュニア男子選手権来場者数		人	7,971	目標 72,000	74,000	76,000	78,000	80,000		
	④わんぱく王国利用者数		人	136,000	実績 72,033 ☀						
	⑤山中溪桜祭り来場者数		人	6,188	目標 8,200	8,400	8,600	8,800	9,000		
					実績 9,209 ☀						
					目標 140,000	142,500	145,000	147,500	150,000		
					実績 122,108 ☂						
主観的分析		<p>○ボランティアガイドによるウォーキングイベントやリレーウォークの実施など、市民主導型観光イベントの開催やビーチバレージュニア男子選手権大会の開会式におけるPTAの協力、ビーチバレー中学生大会の実施など、本市の観光資源とかがかわる生活を営んでいる方が増加している。</p> <p>○全日本ビーチバレージュニア男子選手権の運営にあたっては、地域の社会福祉協議会の方々が会場の清掃活動や当日の運営補助などを行っている。また、ボランティアガイドの方々も地域の資源をめぐるガイドを行うなど、来訪者に対するおもてなしの心を持った対応が行われている。</p>									

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況	
	観光振興対策事業 【50101】	商工労働観光課	高	本市の有する観光資源を活かした各種イベントを実施するとともに、市内外への情報発信を行う。また、効果的な観光振興を行うため、広域連携による事業や広報活動を展開する。そのほか、新たな観光資源の掘り起こしを行う。	8,441	A	全日本ビーチバレージュニア男子選手権大会の実施や海水浴場の開設、ボランティアガイドウォークの実施などを通じて、観光振興事業を実施することにより、観光客を誘致し、地域のにぎわい創出に寄与した。そのほか、阪南市商工会事業である端っこプロモーションにおいて、ボランティアガイドと協働したまち歩きを実施し、多数の参加があった。 その他、広域連携としてインバウンドを目的とした、泉州観光推進協議会事業によるモニターツアーやファムトリップを実施し、コース意見の聴取や海外への情報発信に寄与した。また、華やいで大阪南泉州観光推進協議会においては、全国各地で南泉州のPR活動を実施した。
わんぱく王国維持管理事業 【50199・60199】	土木管理室	高	市民に自然の風景地と親しむ場を提供するため、わんぱく王国の適正な維持管理を行う。	20,341	B	わんぱく王国の入場者数について、目標を達成していないが、平成23年度の入場者数(113,000人)を上回っており、市の活性化につながった。	

5-2商工業の振興

施策名(施策コード)	商工業の振興(502)	施策の主たる 担当部局名	市民部	施策の主たる 担当課・室名	商工労働観光課
施策のめざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ○市内企業が、独自性を持った魅力ある商品を生産し、企業活動を展開しています。 ○企業が本市のまちづくりに魅力を感じながら、企業活動を展開しています。 ○市民が、地場産品を生活に取り入れながら、安心した消費生活を営んでいます。 				

内 部 評 価	★★	理由	「阪南ブランド十四匠」認証企業を中心に様々な活動や行政との協働が実現されてきており、今後の展開に期待できるものも多くなっている。また、「阪南市商工会会員事業所数」や「「阪南ブランド十四匠」認証企業数」は若干減少しているものの、「阪南スカイタウン業務系施設用地分譲・貸付状況」や「消費者相談件数に対する解決などと判断した割合」については、目標を達成していることを踏まえると施策のめざす姿に近づいている。								
	指標名		単位	(総合計画記載) H22〔現状値〕		▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
	①「製造業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合		%	28.0	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
	②「商業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合		%	28.1	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
	③阪南市商工会会員事業所数		事業所	911	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
					実績	884	☘				
	④「阪南ブランド十四匠」認証企業数		社	20	目標	22	24	26	28	30	
					実績	19	☂				
⑤阪南スカイタウン業務系施設用地分譲・貸付状況		%	65	目標	75	80	85	90	100	分譲・貸付契約面積÷業務系施設用地全体面積×100	
				実績	75	☀					
⑥製造品出荷額等		億円	191	目標	↑	↑	↑	↑	↑	平成21年工業統計調査	
				実績	—						
⑦小売業年間商品販売額		億円	307	目標	↑	↑	↑	↑	↑	平成19年商業統計調査	
				実績	—						
⑧消費者相談件数に対する解決などと判断した割合		%	95	目標	96	97	98	99	100	解決等判断件数÷相談件数×100	
				実績	99	☀					
主観的分析	<p>○商工会が進める「阪南ブランド十四匠」での、新たなコラボレーション商品の開発や阪南コットンプロジェクトの推進などを通じて、市内企業が有するモノ作りのノウハウを生かした独自性のある商品開発を進めている。</p> <p>また、「阪南ブランド十四匠」は、異業種交流の機能を有しており、魅力ある商品開発の一翼を担っている。</p> <p>○商工会と協働した事業実施や本市の健康マイレージ事業などに対する「阪南ブランド十四匠」からの商品提供などを通じて、企業のまちづくりへの参加を図った。</p> <p>また、阪南スカイタウンへの企業誘致については、大阪府との連携により、平成24年度は1社の新規進出および1社の事業拡張が図れた。</p> <p>○「阪南ブランド十四匠」商品の展示・販売を行い、多くの来場者でにぎわった。このような、地道な販売促進活動により、市内での「阪南ブランド十四匠」の知名度も徐々に向上しているものと思われる。</p> <p>また、消費者相談については、消費者行政活性化基金を活用し、市ウェブサイト内での消費者相談室ページの開設や消費生活講演会の開催など新たな取組みを実施し、周知啓発に努めた。</p>										

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況
	阪南スカイタウンへの企業誘致推進事業【50201】	商工労働観光課	中	市内商工業の振興と雇用の創出を図るため、市ウェブサイト等において企業誘致促進施策を周知するとともに、大阪府と連携し阪南スカイタウン内の業務系施設用地への企業立地を促進する。	24,038	A 大阪府の優遇制度と本市の企業誘致促進施策の両方を活用した企業誘致を続けることができおり、企業誘致においても、大阪府と連携しながらPRを続けている。 これにより、1社の新規進出および1社の事業拡張が図れた。なお、景気低迷による財務状況の悪化により、1社が撤退した。
	阪南市商工会補助事業【50202】	商工労働観光課	高	市内商工業の振興を目的として、市内商工業者の経営改善に関する相談や指導などを行っている本市商工会の運営等を支援するため、補助金を交付する。	11,080	A 商工会が実施する経営改善事業や小規模事業所経営支援事業などに加え、市内商工業者のブランド化を推し進める「阪南ブランド十四匠」事業において阪南コットンプロジェクトを立ち上げ、市内商工業者のサプライチェーンの強化や新産業の創出および企業ブランドイメージの向上を目指した事業展開を行った。 また、自力で身の回りのことを行うことが困難な方を対象とした御用聞きサービスを継続的に実施した。 さらに、市内商工業者のものづくり技術のPRや販路拡大等をめざし、ものづくり展の開催を支援した。
	消費者相談事業【50204】	商工労働観光課	中	市民が、安心して消費生活を送れるよう、消費生活専門相談員による相談事業を実施するとともに、消費トラブルに巻き込まれないよう啓発活動を実施する。	8,537	A 本市ウェブサイトにおいて、消費者相談室ページを立ち上げ、相談窓口の周知啓発や事例紹介等による注意喚起、騙されないための心得などを掲載するとともに、啓発用品およびパンフレットを作成し、小中学校等へ配布した。 また、消費者行政活性化基金を活用し、市民の方を対象に消費生活講演会を開催した。 さらに、周知啓発活動等に努めるとともに、巧妙化・複雑化する問題に対応するため、消費生活コンサルタント弁護士相談を行った。

5-3農業の振興

施策名(施策コード)		農業の振興 (503)		施策の主たる担当部局名	事業部				施策の主たる担当課・室名	農林水産課	
施策のめざす姿		○阪南ブランドの農産物および加工品(地場産品)が消費者に定着し、農業生産者の担い手が増加するとともに遊休農地が減少し、農業経営が安定しています。									
内 部 評 価	★	理由	農業の担い手となる「大阪版認定農業者制度による認定農業者数」および「販売農家数」については、目標を達成できなかったが、「遊休農地面積」については目標を達成した。 また、農業振興・地域活性化等に向け地域振興施設構想を進め、阪南ブランド、地産地消の推進に取り組むとともに、遊休農地解消対策として、箱作西地区において継続的な取組みを進めてきた。 さらに、ため池、灌漑用水路等の農業用施設の維持管理に努め、農業経営の安定化を図った。								
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
	①「農業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合		%	43.6	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績 —						
	②遊休農地面積		ha	24	目標 22	20	17	14	12		
					実績 18.3	☀					
	③販売農家数		人	15	目標 30	45	60	75	87	農業者戸別所得補償制度の交付金対象者(旧戸別所得補償モデル対策交付対象者)	
				実績 27	☁						
④大阪版認定農業者制度による認定農業者数		人	25	目標 40	75	80	85	97	府内へ年間50万円以上の出荷・販売などの額をめざす農業者		
				実績 25	☔						
主観的分析		○阪南ブランドの農産物の定着、地元消費への取組みの一環として、地域振興施設構想を進めてきた。併せて、遊休農地解消対策としては、箱作西地区において、地域の方と継続的に取組みを展開している。 また、ため池、農業用施設の維持管理に努め、灌漑用水を確保するなど安定した農業経営に必要な基盤整備を継続的に取り組んできたことにより、農業経営の安定化を図った。									

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況
	都市農業及び農空間保全事業 【50302】	農林水産課	高	遊休農地の解消や農業者の担い手の育成を支援するため、耕作道の整備等を進めるモデル地区の協議会に対する補助金の交付等により、農空間（農地、集落等）を守る。	1,061	B 遊休農地の解消のため、箱作西農業活性化協議会と地元農業者により水路蓋を設置し、里道・水路を耕作道として整備した。箱作西地区の事業完了後、モデルとして他地区へ普及促進を行う予定である。
	地産地消推進事業 【50303】	農林水産課	高	阪南ブランドの農産物および加工品（地場産品）を消費者に定着させるため、農産物直売所において地域の安全安心な農産物等を提供しブランド化を促進する。	12,280	B 農業振興・地域活性化等に向け、地域振興施設（農産物直売所含む）として全体構想を作成しつつ、JA等関係機関との協議・調整を行った。なお、農産物直売所の建設については、JAの出店スケジュールに合わせて進めた。
	有害鳥獣対策事業 【50399】	農林水産課	中	農業経営の安定化を図るため、農作物を食い荒らす有害鳥獣を捕獲する。	309	A 有害鳥獣を捕獲し、農業経営の安定化に寄与した。
	農業者戸別所得補償推進事業 【50399】	農林水産課	中	農業経営の安定と国内生産力の確保を目的とした国の農業者戸別所得補償制度による米の需給調整等を図るため、地域農業再生協議会に対し補助金の交付等を行う。	982	A 国から示された米の数値目標を達成することができた。
	農業用施設維持補修事業 【50399】	農林水産課	中	農業用水の安定供給により、農業生産性の向上と農作業の効率化を図るため、農業用水路等の維持補修を行う。	4,861	B 農業用水路等の維持補修を概ね適正に行い、農業用水の安定供給を図った。
	ため池整備維持補修事業 【50399】	農林水産課	中	農業用水の安定供給により、農業生産性の向上と農作業の効率化を図るため、ため池の維持補修を行う。	4,806	B ため池の維持補修を概ね適正に行い、農業用水の安定供給を図った。

5-4漁業の振興

施策名(施策コード)	漁業の振興（504）	施策の主たる 担当部局名	事業部	施策の主たる 担当課・室名	農林水産課
施策のめざす姿	<p>○地域の水産物や加工品が消費者に定着し、漁業の担い手が増加し、漁業経営が安定しています。</p> <p>○市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境のもと、集客交流の場となり漁港がにぎわっています。</p>				

内 部 評 価	★	理由	漁業の担い手育成、漁業経営の安定化を図るため、港の整備が必要であり、地元漁業組合が国や大阪府に対して行う要望活動を支援してきた。一方、せんなん里海公園を活用し、平成23年度から実施した潮干狩り、地引網漁体験などにより海と触れ合う交流の場をつくってきている。								
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22〔現状値〕	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「漁業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合	%	56.6	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
		②養殖(ノリ、ワカメ)収穫量	t	159	目標	↑	↑	↑	↑	↑	現状値は平成20年漁業センサス値
					実績	—					
		③(魚類)漁獲量	t	519	目標	↑	↑	↑	↑	↑	現状値は平成20年漁業センサス値
	実績				—						
	主 観 的 分 析	○漁業経営の安定化を図るため、港の整備が必要であり、地元漁業組合が国や大阪府に対して行う要望活動を支援している。 ○潮干狩りや海水浴場などで、集客交流の場を創出できているものの、市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境の整備として、地元漁業組合が国や大阪府に対して行う要望活動を支援しているが、漁港のにぎわい創出には至っていない。									
施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要		事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況				
	漁業振興対策事業 【50499】	農林水産課	中	漁業経営の安定化を図るため、港の整備が必要であり、地元漁業組合が国や大阪府に対して行う要望活動を支援する。		0	B	漁業経営の安定化を図るため、地元漁業組合が国や大阪府に対して行う要望活動を支援した。			

5-5雇用・就労支援の充実

施策名(施策コード)	雇用・就労支援の充実(505)	施策の主たる 担当部局名	市民部	施策の主たる 担当課・室名	商工労働観光課
施策のめざす姿	○企業が本市の立地の良さを理解し、企業活動を展開しており、市民の雇用が確保されています。 ○市民が社会の一員として働くことに意欲をもち、自らの能力を高めるとともに、能力を活かせる職場環境で働き、自立かつ安定した生活を送っています。				

内部評価	★	理由	<p>複雑多様化する市民ニーズへの対応や就職困難者の就労につながるよう、各相談窓口間の連携および職業能力開発講座のメニュー見直しなど就労支援事業の充実を図ったことにより、「合同就職面接会における面接者数」が増加傾向にある一方、長引く景気低迷により、依然として失業者等の課題が残っており、本市においても、「阪南市中小企業退職金共済制度掛金補助対象事業所数」の減少や「地域就労支援事業メニュー利用者に対する就職者の割合」が目標値に達していない状況にある。</p> <p>今後、目標値をめざし、中小企業退職金共済制度補助事業や就労支援事業の周知啓発方法、事業内容等の見直しを図るとともに、効率化や市民ニーズ等も踏まえ、人権相談、進路選択支援相談および地域就労支援相談の相談窓口のワンストップ化など相談事業の充実を図っていく必要がある。</p>								
	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度	H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「市民が就労の機会を得て、良好な労働環境のもとで安心して働くことができる」と思う市民の割合	%	33.3	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
		②阪南市中小企業退職金共済制度掛金補助対象事業所数	事業所	14	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
					実績	7	☂				
		③地域就労支援事業メニュー利用者に対する就職者の割合	%	9	目標	12	14	16	18	20	就職者数÷メニュー利用者数×100
					実績	10	☂				
		④合同就職面接会における面接者数	人	81	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
	実績				182	☀					
主観的分析	<p>○中小企業退職金共済制度掛金補助金を活用し、中小零細企業に雇用されている労働者への退職金を確保することにより、労働者の福利厚生の実現および中小零細企業の経営基盤強化などを図った。しかし、加入事業所数の減少傾向に伴い、今後、加入促進PRや本事業内容の検討が必要である。</p> <p>○相談内容が複雑多様化する中、市民ニーズに対応できるよう各相談窓口間で連携し、市民サービスの向上に努めるとともに、職業能力開発講座において、パソコン講習会から求人ニーズが高い福祉・介護分野でのホームヘルパー講習会へ変更するなど、就職困難者等が就労につながるよう工夫している。</p> <p>また、就労支援相談や合同就職面接会などの定着化により、相談者数等が増加傾向にあることから、相談員の増員を図った。</p> <p>しかしながら、総合相談事業交付金の対象である人権相談、進路選択支援相談および地域就労支援相談について、効率化や市民ニーズ等も踏まえた相談事業の充実を図っていく必要がある。</p>										
施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況			
	労働行政連絡調整事業(地域就労支援事業)【50500】	商工労働観光課	高	就労を妨げている物理的、心理的、社会的要因を抱える方や就労に関して不安をもっている方などの就職困難者等について、就労支援相談や講習会の開催等を行う。			3,314	B	相談内容が多様化・複雑化する中、市民ニーズに対応でき、市民サービスの向上を図るため、総合相談事業交付金の対象である人権相談、進路選択支援相談および地域就労支援相談の総合相談窓口(ワンストップサービス)を平成25年度から設置できるよう取り組んだ。 また、能力開発講習会では、求人ニーズが高い福祉・介護分野においてホームヘルパー2級講習会を開催した。		
	中小企業退職金共済掛金補助事業【50500】	商工労働観光課	中	中小零細企業における退職金制度の確立を促進するため、中小企業退職金共済制度に加入する企業に対して、加入後5年間、補助金を交付する。			266	B	広報誌等により、中小零細企業に対する加入促進PRを実施し、退職金制度の確立を促進した。 また、加入企業へ必要な期間にわたり補助金を交付した。		

6. 都市基盤分野

6-1 自然と共生するまちづくり

施策名(施策コード)		自然と共生するまちづくり (601)			施策の主たる 担当部局名	事業部			施策の主たる 担当課・室名	土木管理室		
施策のめざす姿		<p>○市民が海や山、農空間などに親しみ、身近な自然環境を活かした居住空間と交流空間のあるまちで暮らしています。</p> <p>○市民間の交流により、自然環境や農地を保全および活用していくことで、自然との共生が体感できる住環境づくりが進んでいます。</p>										
内 部 評 価	★★	理由	<p>「阪南市アダプトプログラム認定団体数」は目標値を達成している。</p> <p>また、わんぱく王国や大阪府立阪南・岬自然公園、林道の維持管理および環境美化の促進などにより、身近な自然環境を活かした居住空間と交流空間のあるまちづくり・市民が自然との共生を体感できる住環境づくりに寄与しており、施策のめざす姿に近づいていると考えられるため。</p>									
		指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明		
	客 観 的 分 析	①「市民が安心して憩える公園や空間が整っている」と思う市民の割合	%	50.1	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—						
	客 観 的 分 析	②市街化区域の緑被率	%	18.6	目標	↑	↑	↑	↑	↑	みどりの大阪推進計画資料(平成14年集計)	
					実績	—						
主 観 的 分 析	③阪南市アダプトプログラム認定団体数	団体	25	目標	26	27	27	27	28			
				実績	27	☀						
主観的分析		<p>○市民が自然と親しむ場を提供するわんぱく王国を適切に維持管理することなどにより、身近な自然環境を活かした居住空間と交流空間のあるまちづくりを推進した。</p> <p>○わんぱく王国や大阪府立阪南・岬自然公園、林道の維持管理、環境美化の促進および生産緑地の指定などにより、市民が自然との共生を体感できる住環境づくりを推進した。</p>										

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況	
	アダプトプログラム(まちの里親制度)推進事業 【60101・60703】	土木管理室	高	地域住民による環境美化の推進のため、公共施設(道路、公園等)において市民ボランティア団体などによる美化清掃活動であるアダプトプログラムへの参加を促すとともに、活動用具の貸出や助成金を交付する。	280	A	アダプトプログラム認定団体数および活動区域数(目標:40箇所、実績:40箇所)が目標値を達成した。
	生産緑地地区計画の決定 【60102・60402】	都市整備課	高	良好な都市環境を誘導するため、500㎡以上の規模の区域であるなどの一定の指定要件を満たした市街化区域内の保全すべき農地について、生産緑地地区として都市計画決定を行う。	121	B	生産緑地の指定数は増加したものの、指定面積は微減した。
	府立自然公園維持管理事業 【60104】	農林水産課	高	大阪府立阪南・岬自然公園の安全性を確保するため、草刈・清掃等の維持管理を行う。	0	A	平成25年度からの府立自然公園の維持管理に関して、地元・ボランティア団体とハイキングコースの良好な維持を行っていくための協議を行った。
	林道維持管理事業 【60199】	農林水産課	中	林道通行者の安全確保を図るため、林道の路面補修、路肩補修などを行う。	3,131	A	降雨等により被災した林道の路面や路肩等の補修を行うことにより、林道通行者の安全確保を図ることができた。
	わんぱく王国維持管理事業 【50199・60199】	土木管理室	高	市民に自然の風景地と親しむ場を提供するため、わんぱく王国の適正な維持管理を行う。	20,341	B	わんぱく王国の入場者数について、目標を達成していないが、平成23年度の入場者数(113,000人)を上回っており、市の活性化につながった。

6-2安全な水辺空間の形成

施策名(施策コード)		安全な水辺空間の形成 (602)			施策の主たる 担当部局名	事業部		施策の主たる 担当課・室名	農林水産課			
施策のめざす姿		○河川、ため池、海岸などの水辺空間が良好に整備、維持管理されたまちで、市民が安全安心に暮らしています。										
内 部 評 価	★★	理由	鳥取池について、耐震照査事業を実施したことで、放水ロゲートの更新および栄谷池の潰廃に向けて取り組む見通しがついた。また、池谷池の整備が完了したことで、「ため池改修地区数」が目標を達成できた。さらに、河川管理および浸水対策については、抜本的な整備には至っていないが、水辺空間の安全安心の確保に向けて整備、維持管理を進めた。									
	客観的分析		指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
			①「適切な排水処理により、衛生的な生活環境や海・川が守られている」と思う市民の割合	%	61.2	目標	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
						実績	—					
			②ため池改修地区数	地区	6	目標	7	7	8	9	10	
					実績	7	☀					
主観的分析		○鳥取池について、耐震照査を実施し、ダム構造の安全性を確認できたことにより、放水ロゲートの更新および栄谷池の潰廃に向けて取り組む見通しがついた。また、河川管理および浸水対策については、抜本的な整備には至っていないが、水辺空間の安全安心の確保に向けて整備、維持管理を進めた。										
施策を構成する 事務事業	事務事業名 【事業コード】		担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況			
	ため池整備事業 【30199・60201】		農林水産課	高	防災上の観点から、老朽化したため池の整備改修を行うため負担金を支払う。			7,678	A	負担金を支払うことで、池谷池および池谷上池の整備を進めた。		
	ため池耐震診断事業 【30199・60201】		農林水産課	高	地震による災害の未然防止を図るため、主要なため池の耐震診断に必要な負担金を支払う。			2,386	A	負担金を支払うことで、鳥取池および蓮池の耐震診断を行った。		
	河川管理事業 【30199・60201】		土木管理室	高	河川、水路などの適切な維持管理を行う。			30,375	B	河川、水路などについて、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して概ね対応できた。		
	浸水対策事業 【30199・60201】		土木管理室	高	浸水の多い箇所について、調査等を行い水路等を改修する。			1,260	C	舞1丁目宅地内排水管の移設について、設計委託業務が終了したが、浸水の多い箇所の抜本的な改修には至っていない。		

6-3魅力的な街並みづくり

施策名(施策コード)		魅力的な街並みづくり (603)			施策の主たる担当部局名	事業部		施策の主たる担当課・室名	都市整備課		
施策のめざす姿		○市民が、街並みの景観形成に関する地域のルールづくりを進め、魅力のある良好な街並みを形成しています。									
内 部 評 価	★	理由	「景観形成地区数」は目標を達成したことにより、建築行為に一定のルールが設けられ、魅力ある良好な街並みの保全が期待されている。また、すでに地区計画が定められている地区について、建築行為の届出が行われていることにより、自然環境と調和した良好な街並みが一定保全されている。								
	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度	H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「まちの景観が守られており、市民が誇りを持てるまちとなっている」と思う市民の割合	%	58.8	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
		②景観形成地区数	地区	0	目標	1	1	1	1	1	景観法に基づく大阪府景観計画の地区数
実績	1				☀						
主観的分析	○山中宿地区が歴史的街道区域に指定され、また、地区計画が定められている地区においては建築行為の際に届出も行われていることから、景観形成等について、地域ごとのルールが運用されているといえる。										
施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円)(H24決算)	H24達成状況			
	地区計画制度の活用【60301・60401】	都市整備課	高	地区の特性に応じた建築規制を行う地区計画制度を活用して、道路、公園の配置や敷地の規模、建築物の建て方等、地区に応じたきめ細やかなルール等を都市計画として定めるため、地区指定の検討を行う。 また、地区計画の内容に適合した街並みを実現するため、地区計画区域内における建築行為等の届出について審査し、勧告を行う。			0	B	地区計画が定められている地区について、建築行為の届出が行われていることから、良好な街並み形成に一定寄与した。		
	景観形成地区の指定検討【60302】	都市整備課	高	地区特性に応じたルールに沿って、魅力ある街並みを形成するため、景観形成地区の指定に向け、検討および協議を行う。			0	A	山中溪地区のうち、山中宿地区が大阪府景観計画の歴史的街道区域として、平成24年6月に指定された。		

6-4 快適な住環境づくり

施策名(施策コード)		快適な住環境づくり (604)			施策の主たる 担当部局名	事業部			施策の主たる 担当課・室名	都市整備課	
施策のめざす姿		○建築物の不燃化や耐震化が図られるとともに、市民が住環境に関する地域のルールづくりを進め、安全かつ快適なまちで暮らしています。									
内 部 評 価	★★	理由	「防火・準防火地域の面積」、「生産緑地指定面積」は目標を達成できていないが、「地区計画による届出住宅世帯数」は目標を達成できた。また、総合計画の市民意識調査(平成22年現在)では「市民が安心して、また快適に暮らすことのできる住環境が整っている」と思う市民の割合は74.8%であり、現状の規制の維持や、窓口での相談などの対応により、快適な住環境づくりに努めた。								
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「市民が安心して、また快適に暮らすことのできる住環境が整っている」と思う市民の割合	%	74.8	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
		②防火・準防火地域の面積	ha	15.0	目標 ↑	↑	↑	↑	↑		
					実績 15.0 ☘						
		③地区計画による届出住宅世帯数	世帯	1,295	目標 ↑	↑	↑	↑	↑		
					実績 1,356 ☀						
	④生産緑地指定面積	ha	47.9	目標 ↑	↑	↑	↑	↑			
				実績 47.8 ☂							
主 観 的 分 析		○建築物の不燃化など、住環境に関する地域のルールづくりを実施することは、住民の保有する資産に制限をかけることにもなるため、近隣市町の動向の確認や適切な規制を行うための調査を行う必要がある。 都市計画における建築規制の手法について、さらなる快適な住環境づくりに向け、近隣市町とともに規制の手法について検討した。									

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況
	地区計画制度の活用 【60301・60401】	都市整備課	高	地区の特性に応じた建築規制を行う地区計画制度を活用して、道路、公園の配置や敷地の規模、建築物の建て方等、地区に応じたきめ細やかなルール等を都市計画として定めるため、地区指定の検討を行う。 また、地区計画の内容に適合した街並みを実現するため、地区計画区域内における建築行為等の届出について審査し、勧告を行う。	0	B 地区計画が定められている地区について、建築行為の届出が行われていることから、良好な街並み形成に一定寄与した。
	生産緑地地区の計画決定 【60102・60402】	都市整備課	高	良好な都市環境を誘導するため、500㎡以上の規模の区域であるなどの一定の指定要件を満たした市街化区域内の保全すべき農地について、生産緑地地区として都市計画決定を行う。	121	B 生産緑地の指定数は増加したものの、指定面積は微減した。
	防火・準防火地域指定 【60403】	都市整備課	高	安全かつ快適なまちづくりを進めるため、火災危険の防除を目的とした、建築物の防火上の構造制限等を行う防火・準防火地域の指定について検討を進める。	0	C 防火・準防火地域の拡大について、他市町との意見交換は行っているものの、実質的な地域指定の拡大には至らなかった。
	住居表示整備事業 【60499】	市民課	低	郵便物の配達や緊急車両の到着、訪問など住民の日常生活・行政事務・経済活動の向上に資するため、町名、地番の並びが複雑な市街地で住居表示を実施した区域について、証明書の交付および維持管理を行う。	26	C 住居表示整備については新たな実施の計画に至らず、現在は実施区域内の該当者に対する証明書の無料交付、実施後の新築家屋に対する表示板の配布、街区板などの表示板の修繕のみを行っている（住居表示実施証明書88件、土地の名称変更証明書2件、新築家屋に対する町名表示板および住居番号板の配布各49件、街区板の修繕6件）。また、証明書については事務改善を図り、電子公印を用いた改ざん防止用紙による交付を開始した。

6-5安全で快適な交通環境づくり

施策名(施策コード)		安全で快適な交通環境づくり (605)			施策の主たる 担当部局名	事業部			施策の主たる 担当課・室名	土木管理室		
施策のめざす姿		○市民が、安全で快適な道路環境のもと、安心して通行しています。										
内 部 評 価	★	理由	交通安全施設等の設置や補修により、年間交通事故発生件数が減少したものの、「駅付近放置自転車数」については、減少させることができなかった。 また、駐輪場利用者数（特に原動機付自転車）についても減少傾向にある。									
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明		
		①「幹線道路や生活道路が適切に整備・維持され、安全・快適に道路を利用できる」と思う市民の割合	%	63.2	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—						
		②都市計画道路整備率	%	86	目標	88	88	88	88	88		
					実績	88	☀					
		③駅付近放置自転車数	台	314	目標	300	295	290	285	280	放置禁止区域内自転車等撤去台数	
実績	329				☂							
主 観 的 分 析	○放置自転車対策事業や駅前自転車駐輪場運営事業など、一部の事業については目標が達成できていないものの、第二阪和国道延伸事業や放置自動車対策事業、交通安全対策施設（カーブミラーなど）設置事業については、目標を達成できていることなどから、概ね安全で快適な道路環境づくりに寄与している。											

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況
	尾崎黒田南線整備事業 【60501】	都市整備課	高	尾崎駅周辺の交通機能等の充実として、国道26号から尾崎駅等へアクセスする尾崎黒田南線の整備について検討を進める。	0	C 尾崎駅前地区を含めた整備手法等について、具体的な進展には至らなかったため。
	放置自転車対策事業 【60502】	土木管理室	高	駅前等の良好な環境を確保するため、指定した自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等および駐輪場等に長期に放置されている自転車等の警告および撤去を行い、指定駐輪場に移送するとともに、チラシの配布等による啓発活動を行う。また、指定駐輪場で長期間放置されている自転車の一部をサイクルエイド事業にて再利用を図る。	3,564	C チラシの配布等により、啓発活動を行ったものの、自転車等放置禁止区域内等に放置されている自転車等の撤去台数を減少させることができなかった。
	放置自動車対策事業 【60502】	土木管理室	高	道路等の交通安全のため、道路上等に放置された自動車を撤去・処分する。	0	A 市内における放置自動車の通報については、所有者自身による自動車撤去により、目標は達成できた。
	駅前自転車駐輪場運営事業 【60502】	土木管理室	高	市内4か所（尾崎・鳥取ノ荘・箱作・和泉鳥取）の各駅前駐輪場の適正な運営管理を行う。	10,190	C 最近の景気の動向および健康志向により、駐輪場利用者数（特に原動機付自転車）が減少傾向にある。
	第二阪和国道延伸事業 【60504】	事業総務課	高	大阪府と和歌山県を結ぶ幹線道路である第二阪和国道の早期開通を促進するため、国土交通省や大阪府等に要望活動を行う。	185	A 第二阪和道路建設促進期成同盟会および阪南市・岬町第二阪和国道延伸連絡協議会として、大阪府、近畿地方整備局（大阪）、国土交通省（東京）などの関係機関へ陳情要望活動を各2回実施した。
	交通安全対策施設設置事業 【60599】	土木管理室	高	道路等の交通安全のため、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を設置する。	12,040	A 交通安全施設の設置や道路標示の補修により、年間交通事故発生件数が減少した。
	黒田南線交差点歩道整備事業 【60599】	土木管理室	高	国が国道で歩道整備を実施することに伴い、国道と市道が交差する黒田南交差点の市道部分について、市が交差点の歩道整備を実施する。	3,885	B 歩道整備に伴う用地測量、鑑定委託、フェンス等撤去工事および一部用地売却を行い、概ね目標を達成できた。

6-6公共交通の利便性の向上

施策名(施策コード)		公共交通の利便性向上 (606)			施策の主たる 担当部局名	事業部	施策の主たる 担当課・室名	都市整備課		
施策のめざす姿		○市民が、充実した公共交通網を利用し、快適に移動しています。								
内 部 評 価	★	理由	コミュニティバス運行補助事業については、「コミュニティバス利用者数」の目標を達成できていないものの、今後、さらに高齢化の進展が見込まれるなか、平成23年度と比較して利用者数が増加するなど、市民の利便性向上に一定寄与していると考えられる。 また、賑わいのある中心市街地の形成に向けた尾崎駅前地区整備計画については、具体的な進展には至っていないものの、鳥取ノ荘駅及び周辺整備については、交通結節機能の強化、公共交通の利便性向上に向け、鉄道事業者等と整備計画策定に係る協議調整を進めている。							
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
		①「日常生活に必要な移動手段が整っており、不便なく生活している」と思う市民の割合	%	60.9	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績 —					
②コミュニティバス利用者数		人	156,185	目標 156,500	157,000	157,500	158,000	159,000		
			実績 152,127	☂						
主 観 的 分 析	○コミュニティバスに関する地元要望や、平成23年度と比較した年間利用者数の増加を踏まえると、公共交通に対する需要は年々高まっている。 また、尾崎駅前地区整備計画については、具体的な進展には至っていないが、鳥取ノ荘駅及び周辺整備計画については、事業実施に向け鉄道事業者等との協議、調整を進めている。									
施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況		
	コミュニティバス運行補助事業【60603】	都市整備課	高	市内各地域から市役所、各駅などを結ぶルートを運行するコミュニティバスについて、ルートや時刻表の見直し等を行うとともに、運行事業者に対して、運営補助を行う。			31,953	B	市民が快適にコミュニティバスを利用できるよう、ルート改善等の検討を行った。 また、平成23年度(150,101人)より利用者数が増加したことから、運賃収入の経費カバー率も平成23年度より増加し、その結果、運営補助が減少した。	
	鳥取ノ荘駅及び周辺整備計画【60604】	都市整備課	高	鳥取ノ荘駅の山側改札設置および駅構内を含む周辺のバリアフリー化を推進するため、鉄道事業者等と協議を進め、事業実施に向け計画を推進する。			0	C	事業実施に向け、鉄道事業者等との調整を進めているものの、具体的な事業の着手には至っていない。	
	尾崎駅前地区整備計画【60604】	都市整備課	高	尾崎駅周辺の公共交通機能の充実や中心市街地の活性化を図るため、これまで市街地再開発事業として考えてきた尾崎駅前地区の整備について検討する。			0	C	これまでの市街地再開発事業としての手法を見直し、賑わいのある中心市街地の形成に向けた整備手法等の取組みについては、具体的な進展には至らなかった。	

6-7都市基盤の維持管理

施策名(施策コード)		都市基盤の維持管理 (607)			施策の主たる 担当部局名	事業部			施策の主たる 担当課・室名	土木管理室	
施策のめざす姿		○市民は、適切に維持管理された道路や公園を安心して利用しています。									
内 部 評 価	★★	理由	「生活道路の維持管理延長」は概ね目標を達成し、「公共施設の維持管理コスト(市負担)」や「阪南市アダプトプログラム認定団体数」は目標を達成している。 また、生活環境(道路・公園・緑地)の維持向上についての市民の要望は高まっているものの、概ね適切に維持管理を行った。								
	客 観 的 分 析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「幹線道路や生活道路が適切に整備・維持され、安全・快適に道路を利用できる」と思う市民の割合	%	63.2	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
		②生活道路の維持管理延長	km	210	目標	↑	↑	↑	↑	↑	平成22年度末道路認定延長
					実績	210	☘				
		③公共施設の維持管理コスト(市負担)	千円/人	3	目標	3	3	3	3	3	決算額(道路+水路+公園などの公共施設)÷行政人口
実績					3	☀					
④阪南市アダプトプログラム認定団体数		団体	25	目標	26	27	27	27	28		
	実績			27	☀						
主 観 的 分 析	○市民の生活環境(道路・公園・緑地)への関心が高まる中、概ね市民の要望には対応できている。 また、生活環境の適切な維持管理を行っており、市民が安心して利用できる環境となっている。										

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況	
	道路維持管理事業 【60701】	土木管理室	高	安全な生活環境づくりのため、道路の適切な維持管理を行う。	77,645	B	市民の生活環境の向上についての要望は増加しているが、ほぼ目標の工事件数となっており、市民の要望について概ね対応できた。
	公園維持管理事業 【60701】	土木管理室	高	緑のある生活環境づくりのため、公園の適切な維持管理を行う。	31,853	B	市民の生活環境の向上についての要望は増加しているが、ほぼ目標の工事件数となっており、市民の要望について概ね対応できた。
	緑地維持管理等事業 【60701】	土木管理室	中	緑のある生活環境づくりのため、緑地の適切な維持管理を行う。	1,909	B	市民の生活環境の向上についての要望は増加しているが、ほぼ目標の工事件数となっており、市民の要望について概ね対応できた。
	アダプトプログラム（まちの里親制度）推進事業 【60101・60703】	土木管理室	高	地域住民による環境美化の推進のため、公共施設（道路、公園等）において市民ボランティア団体などによる美化清掃活動であるアダプトプログラムへの参加を促すとともに、活動用具の貸出や助成金を交付する。	280	A	アダプトプログラム認定団体数および活動区域数（目標：40箇所、実績：40箇所）が目標値を達成した。

7. 行政経営分野

7-1 戦略的な行政経営の推進

施策名(施策コード)		戦略的な行政経営の推進 (701)			施策の主たる 担当部局名	総務部	施策の主たる 担当課・室名	みらい戦略室			
施策のめざす姿		〇本市を取り巻く社会情勢や市民ニーズを踏まえ、施策・事業の選択と集中を基本とした行政経営を進め、市民が安心して、快適に暮らしています。									
内 部 評 価	★★	理由	「基本計画に掲げた成果指標の平均達成率」は目標を達成できた。 また、総合計画の実効性を確保するため、行政評価(施策評価)の仕組みと、平成25年度から導入する内部評価について検討し、事業の選択と集中を基本とする行政経営システムの制度構築を行うことにより、戦略的な行政経営の推進を図った。								
		指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①「届出や申請の電子化が進み、行政サービスを便利に、快適に利用できている」と思う市民の割合	%	61.9	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
		②「広域的な課題や公共施設の共同利用等について他の市と連携して取り組んでいる」と思う市民の割合	%	54.2	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—					
	③基本計画に掲げた成果指標の平均達成率	%	—	目標	20	40	60	80	100		
				実績	31.6	☀					
	主観的分析 〇総合計画の実効性を確保するため、行政評価(施策評価)の仕組みと、平成25年度から導入する内部評価について検討し、事業の選択と集中を基本とする行政経営システムの制度構築を行った。 また、大阪府から提示された権限移譲対象事務(77事務)のうち、74事務の移譲を受け、福祉分野においては、効率的な行政事務の推進に取り組むため、泉佐野市以南の3市3町において広域福祉課の設置に向けた協議を行った。 さらに、効率的な行政運営を行うため、情報化の推進に努めた。										

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況
	総合計画策定等事業 【70101】	みらい戦略室	高	総合計画に掲げる将来の都市像の実現のため、選択と集中による戦略的な行政経営計画を策定し、PDCAサイクルによる進行管理を行う。	0	B 総合計画を着実に推進するため、実施計画を含む平成25年度行政経営計画を策定した。 また、総合計画の実効性を確保するため、行政評価(施策評価)の仕組みと、平成25年度から導入する内部評価について制度を構築した。 さらに、総合計画の「協働によるまちづくり」を市民に理解してもらうため、まちづくりワークショップを開催した。
	地方分権推進事業 【70102】	みらい戦略室	中	国と地方の役割分担の見直しを踏まえ、「大阪発“地方分権改革”ビジョン」に基づく特例市並みの権限移譲の実現をめざし、大阪府および関係部局と調整等を行う。	30	B 大阪府が平成22年度からの3カ年で府内市町村に対して特例市並みの権限移譲を推進してきた第1フェーズで、大阪府から提示された本市の対象事務(77事務/後に法定移譲された2事務含む)のうち、本市への移譲済事務の合計が74事務となった。(平成25年4月移譲分含む) また、福祉分野においては、権限移譲を受けるにあたり、効率的な行政事務の推進に取り組むため、泉佐野市以南の3市3町において広域福祉課の設置に向けた協議を行った。 また、広域連携推進の調査・研究を行うため、泉州南広域連携勉強会(3市3町)の設置に向けた協議を行った。
	総合行政ネットワークの活用推進事業 【70199】	秘書広報課	中	国税連携やエルタックス(インターネットを利用して地方税の申告手続きを電子的に行うシステム)、公的個人認証サービスなど、個人情報等の重要なデータのやり取りを行うこれらのシステムが安全かつ安定して稼働するよう総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備運用を図る。	1,869	A 国の第三次LGWAN整備計画に基づく、整備事業により、適正な機器更新を行った。
	行政情報化推進事業 【70199】	秘書広報課	中	住民情報システムや財務会計システムなどの業務に必要な機器や電算システムを導入し、安定した機器の維持管理を行う。	82,816	B 業務に必要な機器やシステムの更新に努めることにより、業務に支障をきたすことなく概ね適正な運用ができた。

7-2人材育成の強化

施策名(施策コード)		人材育成の強化 (702)			施策の主たる 担当部局名	市長公室			施策の主たる 担当課・室名	人事課	
施策のめざす姿		<p>○地方分権時代に適切に対応していくために、職員が自らの資質向上に取り組むよう、職場風土の改革をはじめ職員一人ひとりの意識改革を図ります。</p> <p>○社会や職場環境の急激な変化にしなやかに対応し、市民が満足できる行政サービスを提供できる職員を育成します。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	<p>人材育成基本方針に基づき、採用、昇任、研修という一連の人材育成に総合的に取り組むことができた。</p> <p>また、研修事業では、宿泊型の派遣研修や先進地視察、職場研修の実施など全体的な見直しを行い、自ら学ぶ姿勢や組織風土づくりに取り組んだものの、未だ庁内における効果は、十分現れていない。</p>								
	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度	H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明
	①「市職員一人ひとりが市民の視点に立って働いている」と思う市民の割合	%	50.5	目標	↑	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
主観的分析	<p>○職員が自らの資質向上に取り組めるように、人材育成基本方針に基づき、自己啓発や派遣研修事業の強化を行い、組織風土の改革および職員の意識改革の一環として、各課において職場研修を年3回実施するなど、その仕組みづくりを実施した。</p> <p>○市民が満足できる行政サービスを提供できる職員を育成するため、毎年実施するお客様アンケートにおいて、人材育成基本方針に掲げるめざすべき職員像になるための必要な6つの姿勢を示し、市民ニーズの把握に取り組んだ。</p>										
施策を構成する 事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要			事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況			
	職員研修実施事業 【70202】	人事課	高	阪南市人材育成基本方針に基づいた自己啓発、自主研究グループ活動、職場研修、職場外研修(先進地視察、階層別研修、派遣研修、人権研修などの特別研修)などの職員研修計画に記載する研修事業を実施する。			2,251	B	人材育成基本方針に基づく職員研修計画を策定し、派遣研修や先進地視察などの成果報告会の実施や成果報告書を庁内イントラネット掲示板に掲載することで情報共有を図るとともに、各所属課における職場研修を義務づけるなど、研修内容を強化した。		
	昇任選考事業 【70299】	人事課	高	受験者に自らに求められる役割の自覚を促すとともに、受験者の職務に対する適性を見極められる試験として、総括主事級昇任試験や主査級昇任試験を実施し、職員の職務に対する意欲と責任感を高め、継続して組織全体を活性化するため、職階と職責に相応しい人材を登用する。			910	B	総括主事級昇任試験については、対象者全員の3名が受験し合格した。 また、主査級昇任試験については、13名が合格したが、受験率は50%を下回った。		
	採用事業 【70299】	人事課	高	高い資質と豊かな人間性を備えた人材を公平に採用するため、職員定員管理計画に基づく職員採用試験を行う。			171	B	職員定員管理計画に基づき、職員9名を募集し、職員7名(事務3名、化学職1名、保育士2名、幼稚園教諭1名)を採用した。 また、面接実施者に対する研修を実施した。		

7-3健全な財政運営

施策名(施策コード)		健全な財政運営 (703)			施策の主たる担当部局名	財務部			施策の主たる担当課・室名	財政課	
施策のめざす姿		○安定した財源の確保と「選択と集中」を基本とした歳出の効率化を図り、健全な財政運営を行っています。									
内 部 評 価	★	理由	平成24年度決算は、実質収支において1億7,600万円の黒字となった。これは歳出額が平成23年度と大きく変動がない中、歳入において地方特例交付金や市税が減少した結果、財政調整基金など3億6,500万円余りを取り崩すことで黒字となったもので、実質単年度収支は3億2,500万円の赤字となった。 こうしたことから、財政の弾力性を示す「経常収支比率」は98.9%となり、平成23年度に比べ2.3ポイント悪化した。また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、4年連続で悪化している。 このように、本市の財政構造は依然として脆弱であるなかにおいて、少子・高齢社会に伴う福祉関連経費の増加や老朽化した公共施設への対応など課題が山積している。								
	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度 H24	H25	H26	H27	(総合計画記載) H28	説明	
		①市税徴収率	%	90.5	目標 全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	納付額÷課税額 現状値は平成21年度の値
主観的分析	②経常収支比率	%	93.3	目標 全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	経常経費充当一般財源額÷経常一般財源総額 現状値は平成21年度の値	
	○安定した財政運営に向け財政の効率化に取り組むも、長引く景気低迷などによる市税収入等の減少など、各種施策の実施に必要となる一般財源の確保は依然厳しい状況にある。 このようななか、自主財源の確保のため、市税徴収率の向上や国の補助金の活用、広告料収入の確保などに取り組んだ。 一方、事業の目的と効果を明確にし、選択と集中による重点化や事業費の精査により、歳出の効率化に取り組んだ。										

施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H24決算)	H24達成状況
	賦課徴収事業 【70301】	税務課	高	市税収入の確保に向け、課税物件の的確な把握および適正な賦課、また、徴収力を強化することにより徴収率向上を図り、安定した賦課徴収体制の整備を行う。	56,082	B 全国都市平均徴収率を当面の目標として、徴収率向上に向け取り組んでいる中、徴収率は92.2%となった。目標(92.3%)には、0.1%至らなかったものの、平成23年度実績(92.1%)は上回った。 また、償却資産の適正な課税を行うため、税務署の資料調査を実施し、課税客体の申告漏れや無申告等の把握を行い、修正申告が必要と思われる課税客体について修正申告を促すとともに、遡及課税も踏まえた更正処理を行い、適正な賦課につなげた(15件:3,600万円)。
	公有財産利活用推進事業 【70304】	管財課	高	市の所有する公有財産について、より一層の利活用の推進と未利用財産の売り払いを行う。	1,134	B 新台帳システム(公有財産台帳の電子化)により、市の所有する公有財産について、より詳細な情報把握を行った。 また、さらなる運用面の統一、効率的運用を図るため、これまでの未利用財産の利活用方針等に係る検討組織と、取得、処分等に係る検討組織を一体化し、取得、管理、利活用、処分を包括する新たな検討組織の構築を行った。
	広告料収入事業 【70399】	秘書広報課	高	広告料による収入を確保するため、広報誌への広告やウェブサイトへのバナー広告の掲載などを行う。	-	B 広報はんなんへの広告掲載は、複数の広告代理店による募集を行い、掲載の増加を試みたが、収入の増加にはつながらなかった。 また、ホームページへのバナー広告の掲載は、ウェブページにて幅広く募集したが、平成23年度と同額であった。
	尾崎小学校跡地利活用事業 【10299・70399】	市民協働まちづくり 振興課	高	尾崎小学校跡地の利活用方針および尾崎小学校利活用整備計画に基づき、改修などの所要の整備を行う。	11,550	A 尾崎小学校跡地の利活用方針を踏まえ、跡地(校舎)利活用のための具体的なレイアウトを決定するとともに、基本設計を行った。

